

2015.9 中間期ディスクロージャー誌

平成27年4月1日～平成27年9月30日

絆をつくる、明日へつなぐ。

名古屋銀行プロフィール (平成27年9月30日現在)

商号	株式会社名古屋銀行
設立	昭和24年2月24日
総資産(連結)	3兆5,121億円
預金 (譲渡性預金含む)	3兆1,618億円
貸出金	2兆1,559億円
資本金	250億円
連結総自己資本比率 (国際統一基準)	12.84%
従業員数	1,970名
拠点数	国内 112カ所
	本支店 111カ所
	出張所 1カ所
	海外支店 1カ所
	海外駐在員事務所 1カ所



本資料には将来の業績に関する記述が含まれております。こうした記述は将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。
将来の業績は、経営環境の変化などにより、目標対比と異なる可能性があることにご留意ください。
なお、商品・サービスの詳細につきましては、お近くの営業店窓口までお問い合わせください。

Contents

業績ハイライト (平成27年度中間期)	1
それぞれのステークホルダーとともに	5
資料編	
連結情報	11
中間連結財務諸表	12
連結リスク管理債権	24
単体情報	25
中間財務諸表	26
損益の状況	31
営業の状況	33
時価情報	38
デリバティブ取引情報	39
株式の状況	41
バーゼルⅢ 第3の柱に基づく開示	42
自己資本の構成に関する開示事項	42
定性的な開示事項	48
定量的な開示事項	66
連結レバレッジ比率に関する開示事項	90
流動性カバレッジ比率に関する開示事項	91
定性的な開示事項	91
定量的な開示事項	92
組織の状況	94

本冊子は、銀行法第21条に基づいて作成したディスクロージャー資料(業務及び財産の状況に関する説明書類)です。

業績ハイライト (平成27年度中間期)

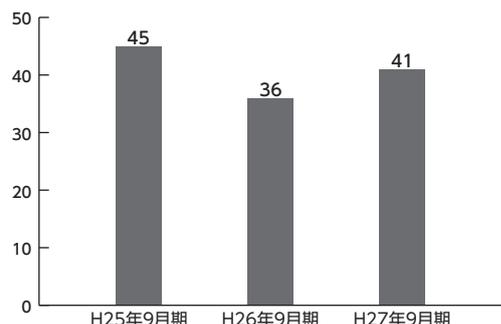
■ 損益の状況 (単体)

銀行の本来業務から得られる収益である業務純益は、貸出金利回りの低下があったものの、役務取引等利益の増加や、経費の圧縮により前年同期比4億円程度増加し、41億円となりました。

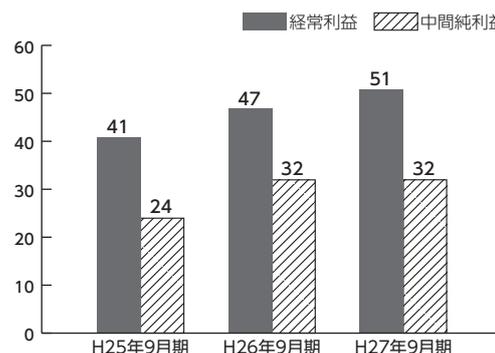
経常利益は、与信関連費用の戻入が11億円あったことなどから、前年同期比3億円程度増加し、51億円となりました。

中間純利益は前年並みの、32億円となりました。

業務純益 (単位：億円)



経常利益・中間純利益 (単位：億円)



■ 預金 (譲渡性預金含む)・貸出金・有価証券残高の状況 (単体)

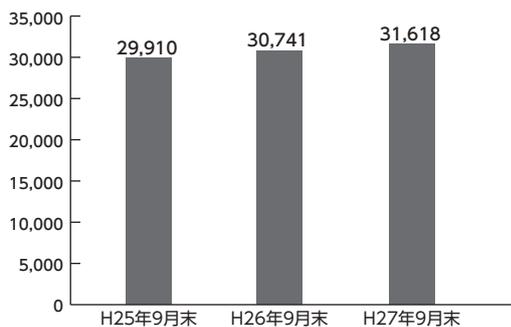
預金 (譲渡性預金含む) は、前年同期比877億円増加し3兆1,618億円となりました。

円増加の2兆1,559億円となりました。

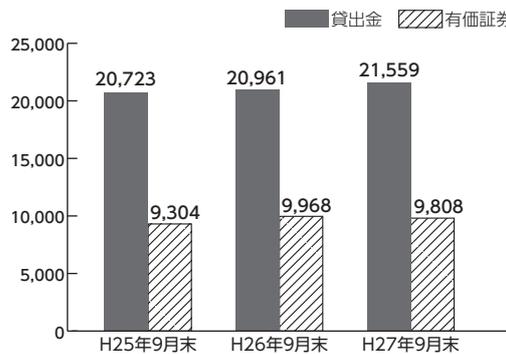
貸出金は地元企業の資金需要が強まっていることや住宅ローンが順調に増加したことから、前年同期比597億

円増加の2兆1,559億円となりました。
有価証券は、前年同期比159億円減少の9,808億円となりました。

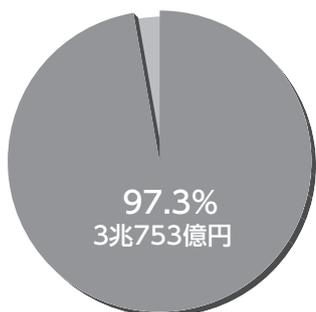
預金 (譲渡性預金含む) (単位：億円)



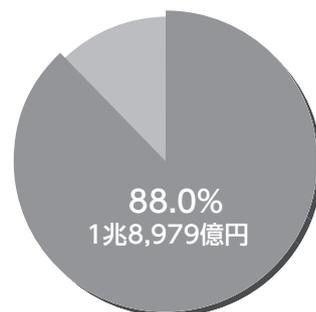
貸出金・有価証券 (単位：億円)



預金残高に占める愛知県内預金割合 (平成27年9月30日現在)



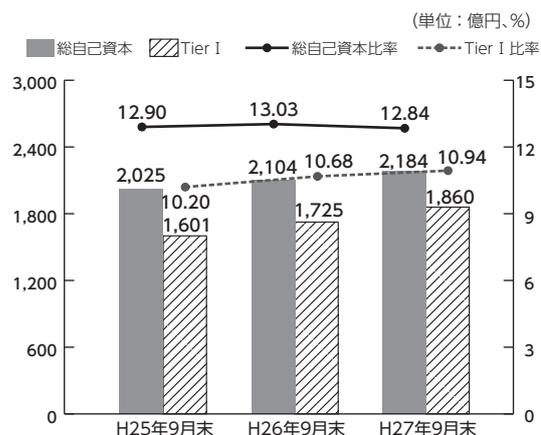
貸出金残高全体に占める愛知県内貸出金割合 (平成27年9月30日現在)



■ 総自己資本比率（国際統一基準・連結）

自己資本比率は、銀行の健全性を判断する重要な指標のひとつで、比率が高いほど健全といえます。当行のように国際業務を営む銀行は8%以上を維持することが義務付けられています。平成27年9月末の連結総自己資本比率は12.84%となっています。

なお、自己資本比率は、平成25年3月期より新基準（バーゼルⅢ）で算出しております。

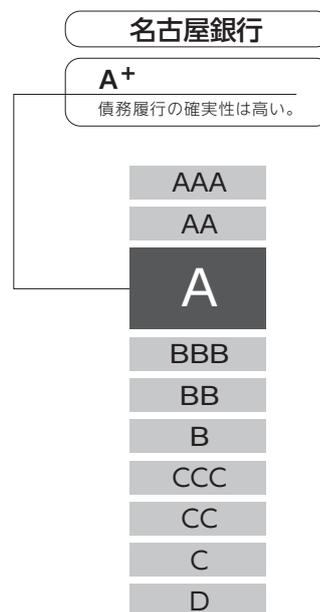


■ 格付け

格付けとは、企業の発行する個別の債券について、約定通り元利金が支払われる確実性の程度を、一定の符号によって格付会社が情報として提供しているものです。企業の信用力評価的な要素が強く、広い意味で銀行そのものの信用度を表しています。

名古屋銀行は、株式会社日本格付研究所（JCR）より長期発行体格付として「A⁺（シングルA⁺）」の格付を取得しています。この格付は投資適格銘柄であることを示しており、国内金融機関の中でも上位に位置付けられています。

■ 日本格付研究所（JCR）



■ 債権内容について

名古屋銀行は、創業以来、堅実経営を貫いており、不良債権の発生を最小限にするよう努めてまいりました。今後も、不良債権発生未然防止と処理の促進、融資先の事業再生にも力を注ぎ、資産の健全性維持に努めてまいります。

貸出などの資産につきましては、随時自己査定システ

ムを採用しており、回収の危険性または価値の毀損の危険性に従って区分し、その区分に応じた適正な不良債権処理ルールに基づいて償却引当を行っています。また、不良債権のオフバランス化や経営改善支援による債務者区分の改善を進めること等によって、資産の健全化に努めています。

■ 不良債権の開示〈単位〉

不良債権の開示につきましては、銀行法に基づく「リスク管理債権」と金融再生法に基づく「金融再生法開示債権」の開示が義務付けられています。「リスク管理債権」は「貸出金」を対象としています、「金融再生法開示

債権」は「貸出金」のほか「貸出金に準ずる債権（外国為替・未収利息等）」及び「自らの保証を付した私募債」を対象としています。

自己査定結果・金融再生法開示債権・リスク管理債権の関係

自己査定結果 (対象債権：総与信)		金融再生法に基づく開示額 (対象債権：総与信及び自らの保証を付した私募債 ※要管理債権は貸出金のみ)				リスク管理債権 (対象債権：貸出金)		
(単位：百万円)								
債務者区分	金額	債権区分	金額	貸倒引当金	担保保証等	保全率	開示区分	金額
破綻先	1,796 < 719>	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権	7,584 <4,877>	2,706	4,877	100.00%	破綻先債権	1,749 < 710>
実質破綻先	5,787 <4,158>						延滞債権	49,452 <47,869>
破綻懸念先	43,776	危険債権	43,776	3,481	36,663	91.71%	3か月以上 延滞債権	456
要 注 意 先	要管理先	要管理債権 ※	15,736	3,257	5,906	58.24%	貸出条件 緩和債権	15,280
	要管理先 以外の 要注意先	小計	67,097 <64,391>	9,445	47,448	84.79%	合計	66,939 <64,316>
正常先	1,713,978	正常債権	2,115,638				<div style="border: 1px solid gray; padding: 5px; display: inline-block;"> 金融再生法開示債権（小計） の対象債権に占める割合 < >内は、部分直接償却実施後 3.07% <2.95%> </div> <div style="border: 1px solid gray; padding: 5px; display: inline-block; margin-left: 20px;"> リスク管理債権 の対象債権に占める割合 < >内は、部分直接償却実施後 3.10% <2.99%> </div>	
非分類債権	5,965							
合計	2,169,703 <2,166,996>	合計	2,182,735 <2,180,029>					

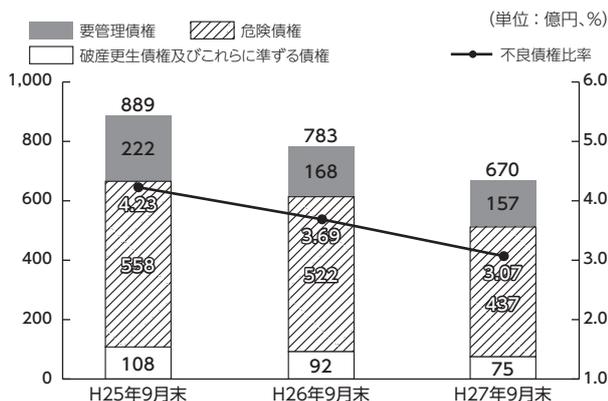
(注) 当行は部分直接償却を実施しておりませんが、実施した場合の開示債権額を< >内に記載しております。

■ 金融再生法に基づく開示額 (単体)

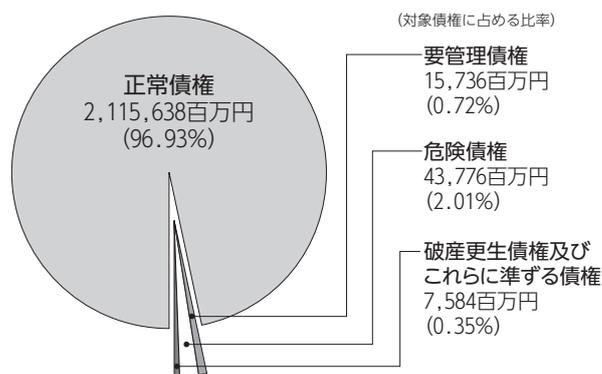
不良債権残高につきましては、平成27年9月末現在で、前年同期比112億円減少し、670億円となりました。また、債権額に占める不良債権の割合は、前年同期比0.62%減

少し、3.07%となりました。今後も不良債権の低減に努め、資産の健全化を図ってまいります。

金融再生法開示債権額と不良債権比率の推移



金融再生法に基づく開示債権の構成比



	26年9月末	27年9月末	26年9月末比
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	9,274	7,584	△ 1,689
危険債権	52,210	43,776	△ 8,433
要管理債権	16,870	15,736	△ 1,134
正常債権	2,043,490	2,115,638	72,147

用語の解説【金融再生法基準】

- (1)破産更生債権及びこれらに準ずる債権
破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
- (2)危険債権
債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
- (3)要管理債権
3か月以上延滞債権 ((1)及び(2)に該当する債権を除く) 及び貸出条件緩和債権 ((1)及び(2)に該当する債権や3か月以上延滞債権を除く) です。
- (4)正常債権
債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、(1)から(3)に掲げる債権以外のものに区分される債権です。

■ 銀行法に基づく開示額 = リスク管理債権 (単体)

	26年9月末	27年9月末	26年9月末比
貸出金残高	2,096,189	2,155,951	59,762
破綻先債権	2,577	1,749	△ 827
延滞債権	58,724	49,452	△ 9,271
3か月以上延滞債権	176	456	279
貸出条件緩和債権	16,694	15,280	△ 1,414
リスク管理債権合計	78,172	66,939	△ 11,233
リスク管理債権比率	3.73%	3.10%	△ 0.63%

用語の解説【銀行法基準】

- (1)破綻先債権
元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることなどの事由により、元本または利息の取立または弁済の見込みがないものとして未取利息を計上しなかった貸出金のうち、法人税法施行令に掲げる以下の事由が生じている貸出金です。
イ. 会社更生法または金融機関等の更生手続に関する法律の規定による更生手続開始の申し立て。
ロ. 民事再生法の規定による再生手続開始の申し立て。
ハ. 破産法の規定による破産手続開始の申し立て。
ニ. 会社法の規定による特別清算開始の申し立て。
ホ. 手形交換所 (手形交換所のない地域では、当該地域において手形交換業務を行う銀行団を含む) による取引停止処分。
ヘ. 外国の政府、中央銀行または地方公共団体に対する金銭債権のうち、長期にわたる債務の履行遅滞によりその経済的な価値が著しく減少し、かつ、その弁済を受けることが著しく困難であると認められる場合。
- (2)延滞債権
未取利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。
- (3)3か月以上延滞債権
元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。
- (4)貸出条件緩和債権
債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものです。

それぞれのステークホルダーとともに

地域社会とともに

名古屋銀行は「地域社会の繁栄に奉仕する」ことを社是とし、地域経済の発展のために、金融サービスの提供に努めてまいりました。今後も、皆さまの発展のお手伝いをするために地域に根ざしたお取引を行ってまいります。

■ 地域密着型金融の取組みについて

■ 各取組みの基本方針について

1 お客さまに対するコンサルティング機能の発揮

基本方針

- (1) 日常的・継続的な関係強化を通じ、経営の目標や課題の把握・分析をします。
- (2) 最適なソリューションを提案します。
- (3) お客さまとともに経営課題の解決に取組み、必要に応じてソリューションの見直し提案をします。

2 地域の面的再生への積極的な参画

基本方針

成長分野の育成や産業集積による高付加価値化などの地域の面的再生に向けた取組みに積極的に参画します。

3 地域やお客さまに対する積極的な情報発信

基本方針

地域密着型金融の取組みに関して、具体的な目標やその成果を地域やお客さまに対し積極的に情報発信します。

■ 当行の掲げる数値目標

年間数値目標と進捗状況（期間：平成27年4月～平成28年3月）

項目	目標 (平成28年3月末)	進捗状況 (平成27年9月末)
M&A、事業承継の相談件数	550件	262件 (47.6%)
経営改善支援取組み先数	450先	435先 (96.6%)
目利き能力に関する渉外研修の実施	600名※	518名 (86.3%)

※当初平成27年度目標を400名としていましたが、更なるレベルアップを図るため、目標を600名に上方修正致します。(平成27年12月修正)

■ 中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組みの状況

中小企業の新規融資を含めた経営支援に関する取組み

当行は、創業以来、「地域社会の繁栄に奉仕する」ことを社是として、地域において円滑な金融仲介機能を発揮することを重要な課題として取り組んでまいりました。また、中小企業金融円滑化法施行に伴い、地域の中小企業のお客さまからの各種ご相談にきめ細かく、かつ、迅速、適切にお応えするよう、「金融円滑化に関する基本方針」を定めたほか、金融円滑化に関する体制を整備し、金融円滑化への取組みを一層強化してまいりました。中小企業金融円滑化法は、平成25年3月末で終了いたしました。当行の金融円滑化に関する基本方針と体制に変更はございません。従来通り、中小企業のお客さまからの条件変更や新たなお借入れのご相談に対して適切に対応してまいります。さらに、継続的な訪問を通じて把握したお客さまの経営課題を解決するため、様々な施策の提案、経営改善計画の策定支援、それら施策と計画の実行支援に本部の専門部署と営業店が一体となって取組み、必要に応じて、外部機関や外部専門家を積極的に活用し新規融資を含めた経営改善支援の実効性の向上に努めてまいります。

金融円滑化に関する基本方針の概要

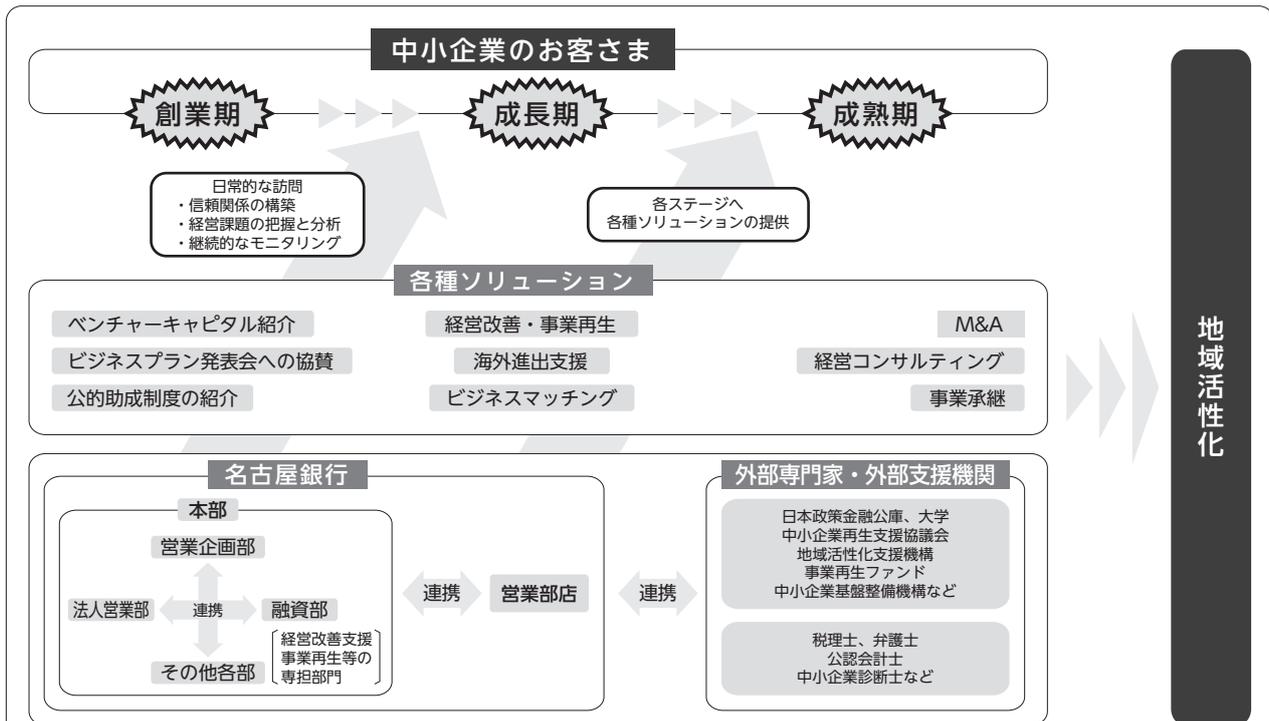
I. お借入れ条件の変更等にあたっての基本的な考え方

- ・新規のお借入れ及びお借入れ条件の変更等のご相談、お申込みに対しては、ご要望を真摯にお伺いし、お客さまの事情をきめ細かく把握するよう努め、お客さまの資金需要とご返済の負担軽減に可能な限りお応えできるよう、積極的かつ柔軟にご相談を承るよう努めます。
- ・新規のお借入れ及びお借入れ条件の変更等のお申込みに対し、条件を付けさせていただく場合、またやむを得ずお断りさせていただく場合には、これまでのお取引関係等を踏まえ、その理由について、お客さまにご納得いただけるよう、速やかに、適切かつ丁寧な説明を行うよう努めます。
- ・お客さまの経営相談に真摯に対応し、経営改善に向けた取組みを積極的に支援いたします。
- ・他の金融機関等が関係している場合には、守秘義務に留意しつつ、当該関係者との緊密な連携に努めます。

II. 金融円滑化管理体制整備の概要

- ・本部内に、金融円滑化の推進を図る観点から、頭取を委員長とした金融円滑化委員会を設置するとともに、営業店には、金融円滑化営業店責任者、金融円滑化営業店担当者を設置し、お客さまからのご相談にきめ細かく対応いたします。
- ・各営業拠点でお客さまからいただいた苦情、ご要望等に対しては、真摯な姿勢で適切かつ十分な対応をするように努めます。

中小企業の経営支援に関する態勢整備

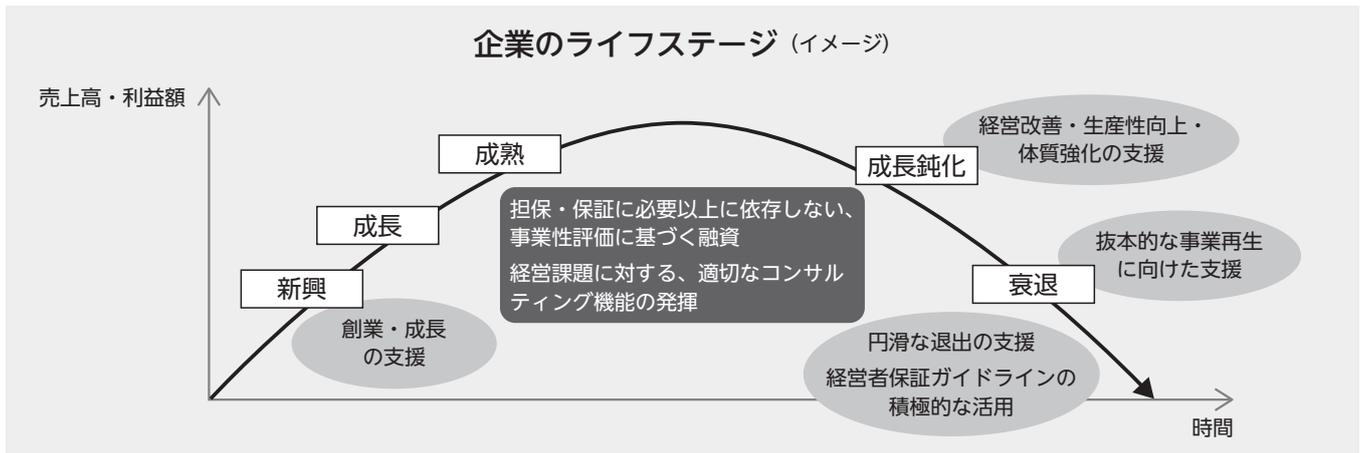


●事業性評価への取組状況

○事業性評価シートの制定

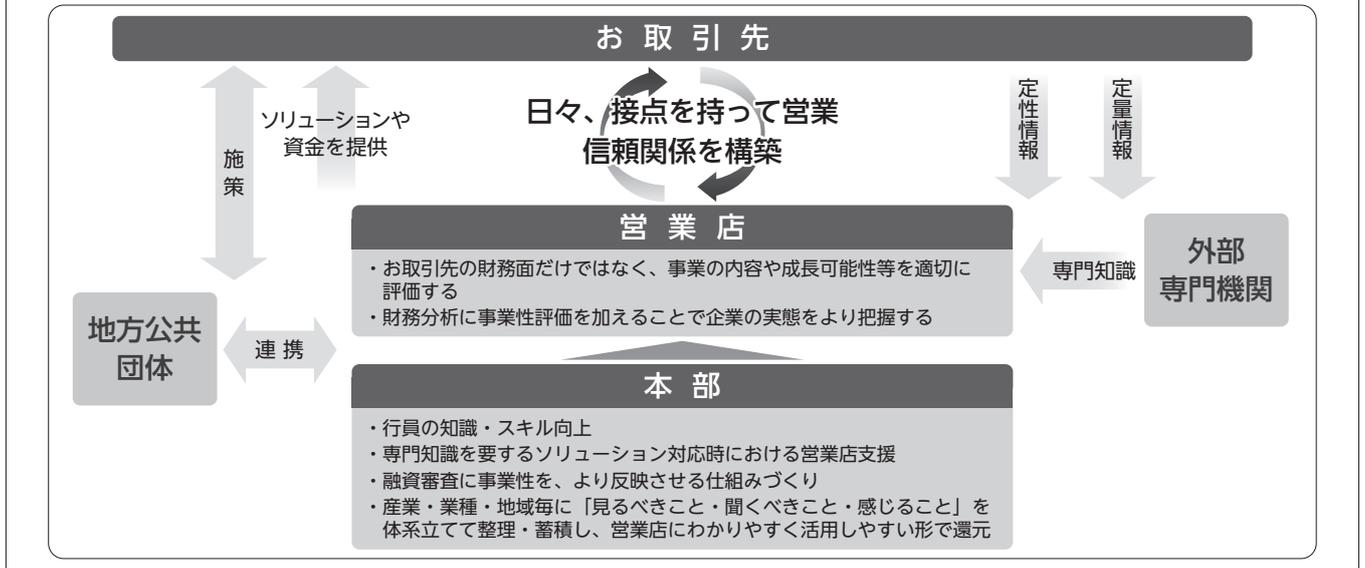
事業の内容や成長可能性などを適切に評価（事業性評価）し、ライフステージに合わせた融資や助言を行うために平成27年4月より事業性評価シートを作成しています。当行は、お客さまと共に経営課題に取り組むことで、地域金融機関として中長期にわたる企業支援に努めてまいります。

【実績】平成27年度上期作成件数：319件



それぞれのステークホルダーとともに

○当行の事業性評価体制



具体的な取組み事例

●創業・新規事業開拓

○創業支援

平成25年11月から起業・創業を検討しているお客さまの資金調達や各種相談をワンストップで受付できるサービス『名古屋銀行 もっと、じもと。創業応援団』を提供しております。愛知県・名古屋市信用保証協会や日本政策金融公庫、提携コンサルタントと連携し、起業・創業を支援してまいります。

○新規事業開拓

【「ものづくり補助金」の申請支援】

当行と連携する外部専門家を紹介し、補助金申請に係る事業計画書の策定や新規事業の設備投資額の2/3、上限10百万円の補助金交付制度への申請を支援しました。積極的な支援を実施した結果、公募採択件数は1次2次共に愛知県内1位、1次2次合算公募採択件数は全国9位となりました。

【「アジアNo.1航空宇宙産業クラスター形成特区」認定企業に対する「総合特区支援利子補給金制度」の申請支援】

「利子補給金制度の指定金融機関」として申請書の作成を支援しております。

●成長段階における更なる飛躍

海外進出支援

○南通支店・上海駐在員事務所を活用した中国進出のサポートを行っております。平成27年9月には「日中ものづくり商談会@上海2015」を共催いたしました。

【実績】

出展企業数：493社（うち、当行枠での出展企業数21社）

来場者数：7,300名

○提携先からの情報提供を通じ、東南アジアへの進出を支援しております。

【提携先】

バンコック銀行、カシコン銀行（タイ）

バンクネガラインドネシア（インドネシア）

メトロポリタン銀行（フィリピン）

ベトコム銀行（ベトナム）

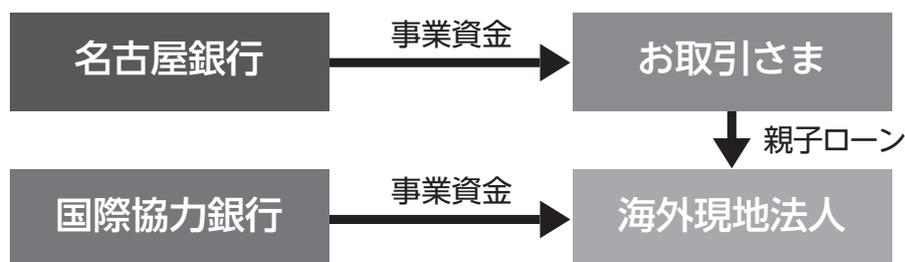
【実績】

①海外進出しているお取引先にご参加いただく懇親会を、タイとインドネシアにて平成27年5月に開催いたしました。

②日系製造業企業のタイにおける調達・拡販を支援するため「Mfairバンコク2015ものづくり商談会」を平成27年6月に共催いたしました。

○お取引先の海外現地法人の資金調達方法多様化に応えるべく、海外現地法人に対するクロスボーダー貸付や株式会社国際協力銀行との協調融資を積極的に取組んでおります。

協調融資スキーム図



【実績】

①平成27年5月に当行として初めて米国現地法人へのクロスボーダー貸付を実行いたしました。

②平成27年8月に当行として初めて株式会社国際協力銀行とのベトナム現地法人向け協調融資を実行いたしました。

③平成27年9月に当行として初めて香港へのクロスボーダー貸付を実行いたしました。

○法人営業部国際ビジネス推進室による海外進出・貿易支援をしております。

【実績】

営業店行員との同行訪問数：265社

外国為替新規取引先数：151社

○日本貿易振興機構（ジェトロ）名古屋貿易情報センターと中堅・中小企業等の海外展開支援連携強化に関する覚書を締結いたしました。



●経営改善

○お客さまの経営課題の抽出や解決をサポートするため、提携コンサルティング会社の紹介や外部機関との連携を強化し、積極的な推進を行っております。

【提携機関、外部機関との取組み】

- 提携コンサルティング会社の紹介
- 愛知県中小企業再生支援協議会との連携強化
- 愛知県経営改善支援センターの活用
- 愛知中小企業再生2号ファンドの活用

【平成27年4月～9月の実績】

- 経営コンサルティング実施件数 45件
- 愛知県中小企業再生支援協議会・経営改善支援センター契約数 14件
- 信用保証協会による経営診断 49件

●事業承継

○後継者不在や自社株式の後継者への移転問題で悩むオーナー企業に対して資金面のサポートやM&Aの相談を行っております。

【実績】

	内容	実績
事業承継	事業承継による課題提言	139件
	うち事業承継に伴う提携コンサルティング会社の紹介	4件
	うち事業承継に伴う資金面でのサポート	4件
M&A	企業買収、企業売却のM&A相談	123件
	うちM&Aの成約	4件

●人材育成・ノウハウの蓄積等

○コンサルティング機能の発揮に必要な以下の能力を向上させるために各種研修を実施しております。

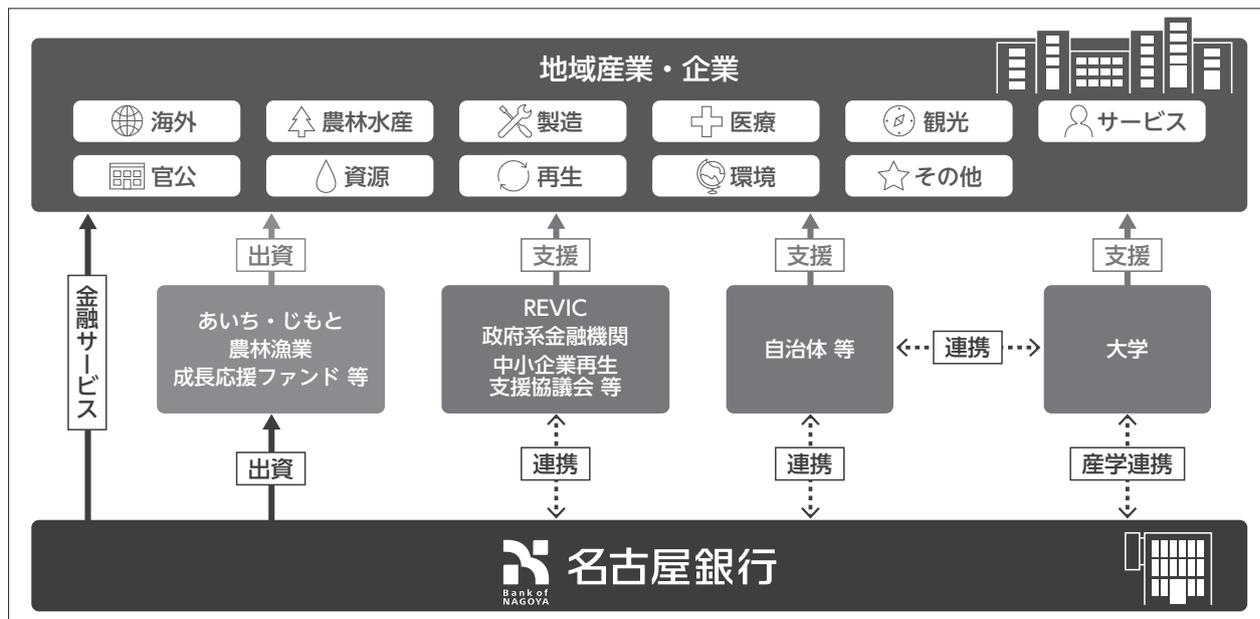
- ①経営者との情報交換からお客さまの課題を発見し、解決する能力
- ②財務分析により、お客さまに的確なアドバイス・提案をする能力
- ③企業の将来性や技術力等の定性情報を的確に評価できる能力

【実績】 目利き能力に関する涉外研修の受講者数：518名

●地域の面的再生への積極的な参画

取組み①：地方創生プロジェクトチームの編成

○地域社会の「まち・ひと・しごと」の活力向上に積極的な参画をするため、各地方公共団体の地方版総合戦略の策定及び推進を支援する態勢を構築しております。また、平成27年4月より営業店支店長を地方創生コーディネーターに任命しました。



【連携先】 2市5団体

あいち産業振興機構、名古屋商工会議所、岡崎市・岡崎商工会議所、春日井商工会議所、一宮市、愛知県商工会連合会

取組み②：成長分野への支援

○地域の特徴等を加味して当行が独自に制定した7つの成長分野に対し、各種セミナーの開催や業務提携による情報提供を実施しております。

※成長7分野：海外における投資・事業展開、医療・介護関連事業、環境・新エネルギー事業、「食」と「農」に関する事業、航空・宇宙産業、地域活性化事業、知的財産活用事業

【実績】

実行件数：245件

実行金額：158億円

○特に成長が見込まれる医療・介護分野に対し、医療・介護事業者向け商品の開発や関連団体との提携により、一層のサポート向上を図ります。

【提携先】

セコム医療システム株式会社、藤田保健衛生大学、独立行政法人住宅金融支援機構

取組み③：食と農に関する事業への支援

○食と農をテーマとした商談会「食の魅力」発見商談会2015を平成27年7月に共催し、新たな販路拡大に向けた取組みをサポートしました。

【実績】

出展企業数：180社（うち、当行からの出展企業数10社）

連結情報

■ 営業の概況

当行の連結ベースでの経営成績は以下のとおりとなりました。

〔預金・個人預金〕

預金の当中間期末残高は、当中間期中152億38百万円増加し3兆1,057億66百万円となりました。預金の増加のうち、個人預金につきましては、当中間期中195億16百万円の増加となりました。

〔貸出金〕

貸出金の当中間期末残高は、住宅ローンの増強等により、当中間期中154億36百万円増加し2兆1,573億22百万円となりました。

〔損益状況〕

当中間期の経常収益は、利回り低下による貸出金利息が減少したものの、有価証券利息配当金及び連結子会社の売上が増加したこと等を要因として、前年同期比7億52百万円増加し316億39百万円となりました。一方、経常費用は、人件費等の営業経費を削減したものの、預金利息等の資金調達費用及び連結子会社の仕入原価が増加したこと等を要因として、前年同期比2億13百万円増加し257億93百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比5億38百万円増加し58億46百万円となりました。親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期比80百万円増加し35億21百万円となりました。

〔銀行業務〕

経常収益は前年同期比96百万円減少して239億15百万円、セグメント利益は前年同期比4億21百万円増加して51億39百万円となりました。

〔リース業務〕

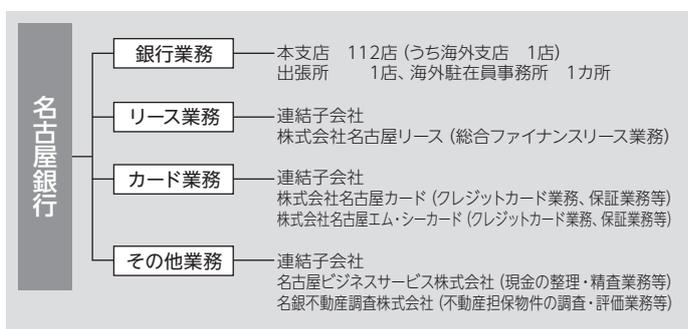
経常収益は前年同期比7億28百万円増加して68億13百万円、セグメント利益は前年同期比6百万円減少して1億99百万円となりました。

〔カード業務〕

経常収益は前年同期比1億11百万円増加して11億99百万円、セグメント利益は前年同期比98百万円増加して4億63百万円となりました。

〔その他業務〕

経常収益は前年同期比29百万円増加して2億3百万円、セグメント利益は前年同期比25百万円増加して55百万円となりました。



■ 主要な経営指標等の推移

連結

(単位：百万円)

	平成25年度中間期	平成26年度中間期	平成27年度中間期	平成25年度	平成26年度
連結経常収益	31,083	30,887	31,639	61,994	62,792
連結経常利益	4,783	5,307	5,846	10,140	11,500
親会社株主に帰属する中間純利益	2,715	3,441	3,521	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	5,440	6,707
連結中間包括利益	9,841	10,750	△5,449	—	—
連結包括利益	—	—	—	11,056	38,093
連結純資産額	204,528	217,596	234,603	206,889	240,982
連結総資産額	3,274,652	3,384,489	3,512,192	3,299,106	3,507,632
1株当たり純資産額(円)	980.50	1,043.10	1,169.57	991.57	1,200.72
1株当たり中間純利益金額(円)	13.26	16.81	17.86	—	—
1株当たり当期純利益金額(円)	—	—	—	26.58	32.83
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額(円)	—	16.81	15.65	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	—	—	—	—	32.82
自己資本比率(%)	6.12	6.30	6.56	6.14	6.74
連結自己資本比率(国際統一基準)(%)	12.90	13.03	12.84	12.59	13.22
連結Tier1比率(%) (国際統一基準)	10.20	10.68	10.94	10.43	11.03
連結普通株式等Tier1比率(%) (国際統一基準)	10.11	10.59	10.86	10.34	10.94
営業活動によるキャッシュ・フロー	30,260	86,366	4,195	10,424	109,477
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,541	△32,214	3,631	△30,788	△1,260
財務活動によるキャッシュ・フロー	△722	△724	△971	△1,341	7,237
現金及び現金同等物の中間期末残高	193,414	205,163	274,065	—	—
現金及び現金同等物の期末残高	—	—	—	151,723	267,205
従業員数(人)	2,062	2,013	1,974	2,007	1,949
[外、平均臨時従業員数]	[512]	[581]	[608]	[526]	[592]

(注) 1. 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2. 平成25年度以前の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額及び当期純利益金額は、潜在株式がないので記載しておりません。
 3. 自己資本比率は、((中間)期末純資産の部合計 - (中間)期末新株予約権 - (中間)期末非支配株主持分)を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。
 4. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国際統一基準を採用しております。
 5. 従業員数は、嘱託及び臨時従業員を含んでおりません。
 6. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を平成27年度中間期から適用し、「連結中間(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する中間(当期)純利益」としております。

中間連結財務諸表

当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結財務諸表について有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けております。

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

		平成26年中間期末 (平成26年9月30日現在)	平成27年中間期末 (平成27年9月30日現在)
資 産 の 部	現金預け金	207,836	276,455
	コールローン及び買入手形	791	1,795
	商品有価証券	31	61
	有価証券	995,080	978,834
	貸出金	2,096,311	2,157,322
	外国為替	3,093	4,236
	リース債権及びリース投資資産	22,102	23,862
	その他資産	14,091	15,185
	有形固定資産	36,277	35,764
	無形固定資産	2,017	1,958
	退職給付に係る資産	14,262	19,671
	繰延税金資産	1,075	900
	支払承諾見返	11,441	11,448
	貸倒引当金	△19,924	△15,304
資産の部合計	3,384,489	3,512,192	
負 債 の 部	預金	3,015,459	3,105,766
	譲渡性預金	52,810	50,140
	コールマネー及び売渡手形	7,661	10,196
	債券貸借取引受入担保金	9,268	14,009
	借入金	21,848	23,732
	外国為替	110	109
	新株予約権付社債	—	11,996
	その他負債	20,542	18,831
	賞与引当金	1,068	1,075
	役員賞与引当金	29	31
	退職給付に係る負債	4,414	3,645
	役員退職慰労引当金	19	20
	睡眠預金払戻損失引当金	401	390
	偶発損失引当金	2,944	2,118
利息返還損失引当金	224	210	
繰延税金負債	14,855	20,474	
再評価に係る繰延税金負債	3,793	3,390	
支払承諾	11,441	11,448	
負債の部合計	3,166,893	3,277,588	
純 資 産 の 部	資本金	25,090	25,090
	資本剰余金	18,645	18,810
	利益剰余金	119,093	124,679
	自己株式	△244	△3,588
	株主資本合計	162,585	164,992
	その他有価証券評価差額金	44,975	56,023
	繰延ヘッジ損益	0	0
	土地再評価差額金	4,009	4,260
	退職給付に係る調整累計額	1,855	5,236
	その他の包括利益累計額合計	50,839	65,520
	新株予約権	38	76
非支配株主持分	4,132	4,014	
純資産の部合計	217,596	234,603	
負債及び純資産の部合計	3,384,489	3,512,192	

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	平成26年度中間期 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	平成27年度中間期 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
経常収益	30,887	31,639
資金運用収益	18,068	17,764
(うち貸出金利息)	13,467	12,693
(うち有価証券利息配当金)	4,454	4,866
役員取引等収益	3,773	3,960
その他業務収益	7,338	8,126
その他経常収益	1,706	1,788
経常費用	25,579	25,793
資金調達費用	922	1,196
(うち預金利息)	737	846
役員取引等費用	1,334	1,329
その他業務費用	5,477	6,236
営業経費	17,186	16,295
その他経常費用	659	735
経常利益	5,307	5,846
特別利益	0	1
固定資産処分益	0	1
特別損失	2	252
固定資産処分損	2	2
減損損失	—	250
税金等調整前中間純利益	5,305	5,594
法人税、住民税及び事業税	1,316	919
法人税等調整額	411	985
法人税等合計	1,727	1,905
中間純利益	3,578	3,688
非支配株主に帰属する中間純利益	136	167
親会社株主に帰属する中間純利益	3,441	3,521

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	平成26年度中間期 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	平成27年度中間期 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
中間純利益	3,578	3,688
その他の包括利益	7,172	△9,138
その他有価証券評価差額金	7,079	△9,033
繰延ヘッジ損益	0	△0
退職給付に係る調整額	92	△105
中間包括利益	10,750	△5,449
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	10,609	△5,615
非支配株主に係る中間包括利益	140	166

中間連結株主資本等変動計算書

平成26年度中間期 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当 期 首 残 高	25,090	18,645	115,725	△239	159,223
会計方針の変更による累積的影響額			642		642
会計方針の変更を反映した当期首残高	25,090	18,645	116,368	△239	159,865
当 中 間 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当			△716		△716
親会社株主に帰属する中間純利益			3,441		3,441
自 己 株 式 の 取 得				△5	△5
自 己 株 式 の 処 分		△0		0	0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					
土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩					
その他利益剰余金からその他資本剰余金への振替		0	△0		—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当 中 間 期 変 動 額 合 計	—	—	2,725	△5	2,720
当 中 間 期 末 残 高	25,090	18,645	119,093	△244	162,585

	その他の包括利益累計額					新株 予約権	非支配 株主持分	純資産 合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計			
当 期 首 残 高	37,899	△0	4,009	1,763	43,671	—	3,994	206,889
会計方針の変更による累積的影響額								642
会計方針の変更を反映した当期首残高	37,899	△0	4,009	1,763	43,671	—	3,994	207,531
当 中 間 期 変 動 額								
剰 余 金 の 配 当								△716
親会社株主に帰属する中間純利益								3,441
自 己 株 式 の 取 得								△5
自 己 株 式 の 処 分								0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								
土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩								
その他利益剰余金からその他資本剰余金への振替								—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	7,075	0	—	92	7,168	38	137	7,343
当 中 間 期 変 動 額 合 計	7,075	0	—	92	7,168	38	137	10,064
当 中 間 期 末 残 高	44,975	0	4,009	1,855	50,839	38	4,132	217,596

平成27年度中間期 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当 期 首 残 高	25,090	18,645	121,757	△3,587	161,907
当 中 間 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当			△689		△689
親会社株主に帰属する中間純利益			3,521		3,521
自 己 株 式 の 取 得				△5	△5
自 己 株 式 の 処 分		△0		4	3
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		164			164
土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩			91		91
その他利益剰余金からその他資本剰余金への振替		0	△0		—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当 中 間 期 変 動 額 合 計	—	164	2,922	△1	3,085
当 中 間 期 末 残 高	25,090	18,810	124,679	△3,588	164,992

	その他の包括利益累計額					新株 予約権	非支配 株主持分	純資産 合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計			
当 期 首 残 高	65,055	0	4,351	5,341	74,748	38	4,288	240,982
当 中 間 期 変 動 額								
剰 余 金 の 配 当								△689
親会社株主に帰属する中間純利益								3,521
自 己 株 式 の 取 得								△5
自 己 株 式 の 処 分								3
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								164
土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩								91
その他利益剰余金からその他資本剰余金への振替								—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△9,031	△0	△91	△105	△9,228	38	△274	△9,464
当 中 間 期 変 動 額 合 計	△9,031	△0	△91	△105	△9,228	38	△274	△6,378
当 中 間 期 末 残 高	56,023	0	4,260	5,236	65,520	76	4,014	234,603

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	平成26年度中間期 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	平成27年度中間期 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	5,305	5,594
減価償却費	1,254	1,192
減損損失	—	250
株式報酬費用	38	40
貸倒引当金の増減(△)	△1,324	△1,276
賞与引当金の増減額(△は減少)	△41	△12
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△32	△28
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△343	△543
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△1,311	△178
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△595	△4
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	14	△2
偶発損失引当金の増減(△)	△490	△326
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	△13	△7
資金運用収益	△18,068	△17,764
資金調達費用	922	1,196
有価証券関係損益(△)	△390	△466
為替差損益(△は益)	△4,564	30
固定資産処分損益(△は益)	1	0
商品有価証券の純増(△)減	△15	32
貸出金の純増(△)減	13,463	△15,436
預金の純増減(△)	66,649	15,238
譲渡性預金の純増減(△)	△194	△3,444
借入金(劣後特約借入金を除く)の純増減(△)	1,785	1,583
預け金(預入期間三ヶ月超)の純増(△)減	△1,445	64
コールローン等の純増(△)減	15	△1,148
コールマネー等の純増減(△)	457	△17
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	5,182	3,617
外国為替(資産)の純増(△)減	2,052	3,026
外国為替(負債)の純増減(△)	31	36
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減	482	△981
資金運用による収入	18,268	18,088
資金調達による支出	△815	△1,046
その他	2,203	△2,401
小計	88,479	4,904
法人税等の支払額	△2,112	△709
営業活動によるキャッシュ・フロー	86,366	4,195
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△165,124	△146,828
有価証券の売却による収入	59,228	83,843
有価証券の償還による収入	74,902	67,219
有形固定資産の取得による支出	△1,020	△903
無形固定資産の取得による支出	△201	△256
有形固定資産の売却による収入	0	557
投資活動によるキャッシュ・フロー	△32,214	3,631
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△716	△690
非支配株主への配当金の支払額	△2	△2
自己株式の取得による支出	△5	△5
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△272
自己株式の売却による収入	0	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△724	△971
現金及び現金同等物に係る換算差額	12	4
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	53,440	6,860
現金及び現金同等物の期首残高	151,723	267,205
現金及び現金同等物の中間期末残高	205,163	274,065

セグメント情報等

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当行グループは、銀行業務を中心に、総合ファイナンスリース業務、カード業務等の金融サービスに係る事業を行っております。

したがって、当行グループは、金融業におけるサービス別のセグメントから構成されており、「銀行業務」、「リース業務」及び「カード業務」の3つを報告セグメントとしております。

「銀行業務」は、当行の本店ほか支店等において、預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務、有価証券投資業務、商品有価証券売買業務、社債受託及び登録業務等を行い、お客さまの多様なニーズに、より一層応えていくため、経営資源の合理化・効率化の実現に取り組んでおります。「リース業務」は、国内子会社の株式会社名古屋リースにおいて、総合ファイナンスリース業務を行っております。また「カード業務」は、国内子会社の株式会社名古屋カード及び株式会社名古屋エム・シーカードにおいて、クレジットカード業務等を行っております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部経常収益は第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	平成26年度中間期 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)					
	報告セグメント				その他	合計
	銀行業務	リース業務	カード業務	計		
経常収益						
外部顧客に対する経常収益	23,930	5,984	988	30,903	0	30,904
セグメント間の内部経常収益	80	100	99	280	173	454
計	24,011	6,085	1,087	31,184	174	31,358
セグメント利益	4,717	206	364	5,288	29	5,318
セグメント資産	3,351,938	30,724	13,637	3,396,301	654	3,396,955
セグメント負債	3,144,870	25,434	8,363	3,178,668	47	3,178,716
その他の項目						
減価償却費	1,105	145	2	1,253	0	1,254
資金運用収益	18,034	5	74	18,114	0	18,114
資金調達費用	870	97	1	969	—	969
貸倒引当金繰入額	—	—	17	17	—	17
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,011	106	4	1,122	—	1,122

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
 2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、事務委託サービス業務等を含んでおります。
 3. 減価償却費には、システム関連投資にかかるその他償却額を含んでおります。

(単位：百万円)

	平成27年度中間期 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)					
	報告セグメント				その他	合計
	銀行業務	リース業務	カード業務	計		
経常収益						
外部顧客に対する経常収益	23,838	6,702	1,098	31,639	0	31,639
セグメント間の内部経常収益	76	110	100	288	203	491
計	23,915	6,813	1,199	31,927	203	32,131
セグメント利益	5,139	199	463	5,802	55	5,857
セグメント資産	3,471,637	34,971	14,714	3,521,324	734	3,522,059
セグメント負債	3,251,570	29,353	8,935	3,289,859	59	3,289,918
その他の項目						
減価償却費	1,068	120	3	1,192	0	1,192
資金運用収益	17,721	6	79	17,806	0	17,806
資金調達費用	1,153	87	1	1,242	—	1,242
貸倒引当金繰入額	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	938	156	3	1,097	—	1,097

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
 2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、事務委託サービス業務等を含んでおります。
 3. 減価償却費には、システム関連投資にかかるその他償却額を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と中間連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(1) 報告セグメントの経常収益の合計額と中間連結損益計算書の経常収益計上額

(単位：百万円)

経常収益	平成26年度中間期	平成27年度中間期
報告セグメント計	31,184	31,927
「その他」の区分の経常収益	174	203
セグメント間取引消去	△454	△491
貸倒引当金戻入益	△17	—
中間連結損益計算書の経常収益	30,887	31,639

(注) 一般企業の売上高に代えて経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と中間連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

(2) 報告セグメントの利益の合計額と中間連結損益計算書の経常利益計上額

(単位：百万円)

利益	平成26年度中間期	平成27年度中間期
報告セグメント計	5,288	5,802
「その他」の区分の利益	29	55
セグメント間取引消去	△10	△11
中間連結損益計算書の経常利益	5,307	5,846

(3) 報告セグメントの資産の合計額と中間連結貸借対照表の資産計上額

(単位：百万円)

資産	平成26年度中間期	平成27年度中間期
報告セグメント計	3,396,301	3,521,324
「その他」の区分の資産	654	734
セグメント間取引消去	△15,154	△16,814
退職給付に係る資産の調整額	2,687	6,947
中間連結貸借対照表の資産合計	3,384,489	3,512,192

(4) 報告セグメントの負債の合計額と中間連結貸借対照表の負債計上額

(単位：百万円)

負債	平成26年度中間期	平成27年度中間期
報告セグメント計	3,178,668	3,289,859
「その他」の区分の負債	47	59
セグメント間取引消去	△12,654	△14,041
退職給付に係る負債の調整額	832	1,710
中間連結貸借対照表の負債合計	3,166,893	3,277,588

(5) 報告セグメントのその他の項目の合計額と当該項目に相当する科目の中間連結財務諸表計上額

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		中間連結財務諸表計上額	
	平成26年度中間期	平成27年度中間期	平成26年度中間期	平成27年度中間期	平成26年度中間期	平成27年度中間期	平成26年度中間期	平成27年度中間期
減価償却費	1,253	1,192	0	0	—	—	1,254	1,192
資金運用収益	18,114	17,806	0	0	△45	△42	18,068	17,764
資金調達費用	969	1,242	—	—	△47	△45	922	1,196
貸倒引当金繰入額	17	—	—	—	△17	—	—	—
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,122	1,097	—	—	—	—	1,122	1,097

(注) 資金運用収益の調整額及び資金調達費用の調整額は、全てセグメント間取引消去であります。

【関連情報】

平成26年度中間期（自平成26年4月1日 至平成26年9月30日）

1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	平成26年度中間期（自平成26年4月1日 至平成26年9月30日）				
	貸出業務	有価証券投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	14,490	4,877	5,984	5,550	30,904

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

平成27年度中間期（自平成27年4月1日 至平成27年9月30日）

1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	平成27年度中間期（自平成27年4月1日 至平成27年9月30日）				
	貸出業務	有価証券投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	13,742	5,395	6,702	5,799	31,639

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

平成26年度中間期（自平成26年4月1日 至平成26年9月30日）

該当事項はありません。

平成27年度中間期（自平成27年4月1日 至平成27年9月30日）

(単位：百万円)

	平成27年度中間期（自平成27年4月1日 至平成27年9月30日）					
	報告セグメント				その他	合計
	銀行業務	リース業務	カード業務	計		
減損損失	250	—	—	250	—	250

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

注記事項（平成27年度中間期）

（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 5社

名古屋ビジネスサービス株式会社
名銀不動産調査株式会社
株式会社名古屋リース
株式会社名古屋カード
株式会社名古屋エム・シーカード

(2) 非連結子会社

あいち・じもと農林漁業成長応援ファンド投資事業有限責任組合
非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社 1社

(2) 持分法適用の関連会社 1社

(3) 持分法非適用の非連結子会社

あいち・じもと農林漁業成長応援ファンド投資事業有限責任組合
持分法非適用の非連結子会社は、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除外しております。

(4) 持分法非適用の関連会社 1社

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

9月末日 5社

4. 開示対象特別目的会社に関する事項

該当事項はありません。

5. 会計方針に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券については原則として中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当行の有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：15年～50年

その他：4年～20年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 平成24年7月4日）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。

破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(7) 役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(8) 役員退職慰労引当金の計上基準

連結子会社の役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員退職慰労金の内規に基づく当中間連結会計期間末支給見込額を計上しております。

(9) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上した睡眠預金について預金者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻見込額を計上しております。

(10) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、貸出金等に係る信用保証協会の保証についての責任共有制度による将来の負担金支払に備えるため、過去の貸倒実績等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(11) 利息返還損失引当金の計上基準

利息返還損失引当金は、連結子会社が利息制限法の上限金利を超過する貸付金利息の返還請求に備えるため、過去の返還状況等を勘案し、返還見込額を合理的に見積計上しております。

(12) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過 去 勤 務 費 用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（13年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額を、

それぞれ発生時の翌連結会計年度から損益処理

なお、連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(13) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの中間決算日等の為替相場により換算しております。

(14) リース取引の処理方法

(貸手側)

- ① 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する連結会計年度に属するものについては、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 平成23年3月25日)第81項に基づき、同会計基準適用初年度の前連結会計年度末における固定資産の適正な帳簿価額(減価償却累計額控除後)をリース投資資産の期首の価額として計上しており、残存期間においては、利息相当額の総額をリース期間中の各期に定額で配分しております。
- なお、企業会計基準適用指針第16号第80項を適用した場合に比べ、税金等調整前中間純利益は6百万円増加しております。
- ② 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る収益計上基準については、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(15) 重要なヘッジ会計の方法

為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日)に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

(16) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び取得日から満期日までの期間が3ヵ月以内の預け金であります。

(17) 消費税等の会計処理

当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(「企業結合に関する会計基準」等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)、及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当中間連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当行の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当中間連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する中間連結会計期間の中間連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、中間純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前中間連結会計期間については、中間連結財務諸表の組替えを行っております。

当中間連結会計期間の中間連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当中間連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当中間連結会計期間の税金等調整前中間純利益は1億64百万円減少しております。また、当中間連結会計期間の中間連結株主資本等変動計算書の資本剰余金の期末残高は1億64百万円増加しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(追加情報)

(連結子会社の吸収合併)

当行は、平成27年7月29日開催の取締役会において、金融庁長官の認可等を条件として、当行100%出資子会社である名銀不動産調査株式会社を平成28年1月1日を効力発生日(予定)として、当行に吸収合併することを決議し、同日付で吸収合併契約を締結しました。

1. 企業結合企業の名称及びその事業内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業内容

① 存続会社

企業の名称：株式会社名古屋銀行

事業の内容：銀行業

② 消滅会社

企業の名称：名銀不動産調査株式会社

事業の内容：担保不動産の調査及び評価業務

(2) 企業結合日

平成28年1月1日(予定)

(3) 企業結合の法定形式

当行を存続会社とする吸収合併方式とし、名銀不動産調査株式会社は解散いたします。

(4) 結合後企業の名称

株式会社名古屋銀行

(5) 取引の目的を含む取引の概要

当行は、名銀不動産調査株式会社を担保不動産調査及び評価の業務効率の向上を目的として、吸収合併を行うことといたしました。

なお、吸収合併される名銀不動産調査株式会社は当行の完全子会社であるため、本合併による新株式の発行及び合併交付金の支払は行われません。

2. 実施予定の会計処理の概要

当該合併は、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行う予定であります。

(中間連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額

株 式	一百万円
出資金	0百万円

2. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	1,755百万円
延滞債権額	49,513百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3ヵ月以上延滞債権額	456百万円
------------	--------

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額	17,249百万円
-----------	-----------

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額 68,974百万円

なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

42,661百万円

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 46,237百万円

その他資産 20百万円

計 46,258百万円

担保資産に対応する債務

預金 19,151百万円

債券貸借取引受入担保金 14,009百万円

借入金 4,419百万円

なお、上記有価証券のうち預金及び手形交換等の取引の共通担保として、次のものを差し入れております。

有価証券 32,211百万円

上記のほか、内国為替決済等の取引の担保として、次のものを差し入れております。

有価証券 65,816百万円

また、その他資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

保証金 639百万円

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高 728,495百万円

うち原契約期間が1年以内のもの 718,058百万円

(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める土地課税台帳に登録されている価格(固定資産税評価額)に合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の中間連結会計期間末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

8,922百万円

10. 有形固定資産の減価償却累計額

減価償却累計額 32,958百万円

11. 有形固定資産の圧縮記帳額

圧縮記帳額 1,750百万円

12. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

12,891百万円

(中間連結損益計算書関係)

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

株式等売却益 220百万円

貸倒引当金戻入益 1,058百万円

償却債権取立益 0百万円

偶発損失引当金戻入益 326百万円

2. 「営業経費」には次のものを含んでおります。

給料・手当 5,743百万円

賞与引当金繰入額 1,075百万円

退職給付費用 133百万円

3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

貸出金償却 1百万円

株式等売却損 18百万円

株式等償却 4百万円

睡眠預金払戻損失引当金繰入額 58百万円

4. 当行グループは、次の資産について減損損失を計上しております。

地域 愛知県東海市内、大府市内、津島市内

主な用途 営業用店舗等3カ所

種類及び減損損失 土地 236百万円

その他の有形固定資産 14百万円

計 250百万円

減損損失計上金額 合計: 250百万円

当行は、管理会計上の最小区分である営業店単位でグルーピングを行っております。一般会社に賃貸している部分は、賃貸ビル単位でグルーピングを行っております。連結子会社は、継続的に損益の把握を実施している単位によりグルーピングを行っております。また、遊休資産については各々1つの単位として取扱っております。

減損損失を計上した営業用店舗等については、営業キャッシュ・フローの低下等により投資額の回収が見込まれなくなったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として特別損失に計上しております。

なお、減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額であり、正味売却価額は不動産鑑定評価額に基づき算定しております。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度	当中間連結会計期間	当中間連結会計期間	当中間連結会計期間	摘要
	期首株式数(千株)	増加株式数(千株)	減少株式数(千株)	期末株式数(千株)	
発行済株式					
普通株式	205,054	—	—	205,054	
合計	205,054	—	—	205,054	
自己株式					
普通株式	7,961	11	9	7,963 (注)	
合計	7,961	11	9	7,963	

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加11千株は、単元未満株式の買取りによる増加であり、減少9千株は、単元未満株式の売渡し2千株と株式報酬型ストックオプションの行使7千株による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)			当中間連結会計期間末残高(百万円)	摘要
			当連結会計年度期首	当中間連結会計期間増加	当中間連結会計期間減少		
当行	ストックオプションとしての新株予約権		—			76	
	合計		—			76	

3. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日臨時株主総会	普通株式	689	3.50	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年11月10日取締役会	普通株式	689	利益剰余金	3.50	平成27年9月30日	平成27年12月7日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	276,455百万円
預入期間が3カ月を超える預け金勘定	△2,389百万円
現金及び現金同等物	274,065百万円

(リース取引関係)

借主側

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主として、車両であります。

(イ) 無形固定資産

該当事項はありません。

② リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「5. 会計方針に関する事項」の「(4) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
(単位：百万円)

	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
1年内	393
1年超	806
合計	1,199

貸主側

1. ファイナンス・リース取引

(1) リース投資資産の内訳

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
リース料債権部分	23,760
見積残存価額部分	2,050
受取利息相当額	△1,948
リース投資資産	23,862

(2) リース投資資産に係るリース料債権部分の中間連結決算日後の回収予定額

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
1年以内	7,420
1年超2年以内	6,034
2年超3年以内	4,488
3年超4年以内	3,077
4年超5年以内	1,652
5年超	1,086
合計	23,760

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
(単位：百万円)

	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
1年内	64
1年超	100
合計	164

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません(注2)参照)。また、重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。

(単位：百万円)

	中間連結 貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	276,455	276,455	—
(2) コールローン及び買入手形	1,795	1,795	—
(3) 商品有価証券			
売買目的有価証券	61	61	—
(4) 有価証券			
その他有価証券	974,405	974,405	—
(5) 貸出金	2,157,322		
貸倒引当金(*1)	△14,328		
	2,142,993	2,164,316	21,322
資産計	3,395,711	3,417,034	21,322
(1) 預金	3,105,766	3,107,307	1,541
(2) 譲渡性預金	50,140	50,162	22
(3) コールマネー及び売渡手形	10,196	10,196	—
(4) 債券貸借取引受入担保金	14,009	14,009	—
(5) 借入金	23,732	23,777	45
(6) 新株予約権付社債	11,996	12,973	977
負債計	3,215,841	3,218,428	2,586
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(87)	(87)	—
ヘッジ会計が適用されているもの	5	5	—
デリバティブ取引計	(82)	(82)	—

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。
(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

満期のない預け金及び約定期間が短期間(1年以内)の預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。約定期間が1年超の預け金については、残存期間に基づく区分ごとに、新規に預け金を行った場合に想定される適用金利で割り引いた現在価値を算定しております。

(2) コールローン及び買入手形

約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 商品有価証券

ディーリング業務のために保有している債券等の有価証券については、日本証券業協会等が公表する価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(4) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は日本証券業協会等が公表する価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。

私券債は、見積将来キャッシュ・フローをリスクフリーレートに信用スプレッド等を加算した金利で割り引くことにより時価を算定しております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先が発行したのものについては、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて時価を算定しております。

(5) 貸出金

貸出金のうち約定期間が短期間(1年以内)の商業手形、手形貸付、当座貸越については、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大き

く異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。証書貸付については、見積将来キャッシュ・フローをリスクフリーレートに信用スプレッド等を加算した金利で割り引いて時価を算定しているほか、貸出金の種類によっては新規貸出を行った場合に想定される利率を割引金利として時価を算定する場合があります。なお、仕組貸出金については、上記の時価にオプション価格計算モデル等により算出した価額を考慮して時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金、及び (2) 譲渡性預金

円貨要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、円貨定期預金並びに譲渡性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、外貨預金については、全て約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) コールマネー及び売渡手形、及び (4) 債券貸借取引受入担保金

約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(5) 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(6) 新株予約権付社債

当行の発行する新株予約権付社債の時価は、市場価格によっております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引（金利スワップ等）、通貨関連取引（通貨スワップ等）であり、取引所の価格や割引現在価値等により算出した価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産 (4) その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
① 非上場株式 (*1) (*2)	4,419
② 組合出資金 (*3)	9
合計	4,429

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(*2) 当中間連結会計期間において、非上場株式について4百万円減損処理を行っております。

(*3) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

子会社株式の追加取得

(1) 取引の概要

① 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称 名古屋リース株式会社（当行の連結子会社）
事業の内容 総合ファイナンスリース業務を行っております。

② 企業結合日

平成27年9月14日

③ 企業結合の法的形式

非支配株主からの株式取得

④ 結合後企業の名称

変更ありません。

⑤ その他の取引の概要に関する事項

非支配株主からの要望を受け株式を取得いたしました。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理しております。

(3) 子会社株式を追加取得した場合に掲げる事項

被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 現金預け金 272百万円

(4) 非支配株主との取引に係る当行の持分変動に関する事項

① 資本剰余金の主な変動要因

子会社株式の追加取得

② 非支配株主との取引によって増加した資本剰余金の金額

164百万円

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額及び算定上の基礎

1株当たり純資産額 1,169.57円

(算定上の基礎)

純資産の部の合計額 234,603百万円

純資産の部の合計額から控除する金額 4,090百万円

（うち新株予約権） 76千株

（うち非支配株主持分） 4,014千株

普通株式に係る中間期末の純資産額 230,512百万円

1株当たり純資産額の算定に用いられた中間

期末の普通株式の数 197,090千株

2. 1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎

(1) 1株当たり中間純利益金額 17.86円

(算定上の基礎)

親会社株主に帰属する中間純利益 3,521百万円

普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益 3,521百万円

普通株式の期中平均株式数 197,092千株

(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 15.65円

(算定上の基礎)

親会社株主に帰属する中間純利益調整額 △14百万円

普通株式増加数 26,939千株

うち外貨建転換社債 26,809千株

うち新株予約権 129千株

(会計方針の変更)

〔企業結合に関する会計基準〕等の適用

〔会計方針の変更〕に記載のとおり、企業結合会計基準等を適用し、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当中間連結会計期間の1株当たり中間純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額が、それぞれ84銭、73銭減少しております。

連結リスク管理債権

(単位：百万円)

	平成26年9月30日	平成27年9月30日
破綻先債権	2,590	1,755
延滞債権	58,828	49,513
3カ月以上延滞債権	176	456
貸出条件緩和債権	19,087	17,249
リスク管理債権合計	80,683	68,974

連結リスク管理債権

単体情報

■ 主要な経営指標等の推移

単体

(単位：百万円)

	平成25年度中間期	平成26年度中間期	平成27年度中間期	平成25年度	平成26年度
経常収益	23,985	24,037	23,915	47,948	48,647
経常利益	4,139	4,745	5,139	8,966	10,193
中間純利益	2,478	3,224	3,231	—	—
当期純利益	—	—	—	5,014	6,218
資本金	25,090	25,090	25,090	25,090	25,090
発行済株式総数(千株)	205,054	205,054	205,054	205,054	205,054
純資産額	196,558	207,113	220,125	196,861	226,577
総資産額	3,246,866	3,351,981	3,471,694	3,265,682	3,468,796
預金残高	2,942,654	3,021,313	3,111,750	2,954,816	3,096,473
貸出金残高	2,072,349	2,096,189	2,155,951	2,110,088	2,141,242
有価証券残高	930,499	996,813	980,828	950,487	998,336
1株当たり配当額(円)	3.00	3.00	3.50	6.50	6.50
自己資本比率(%)	6.05	6.17	6.33	6.02	6.53
単体自己資本比率(国際統一基準)(%)	12.61	12.76	12.61	12.35	12.99
単体Tier 1比率(国際統一基準)	9.91	10.42	10.71	10.19	10.80
単体普通株式等Tier 1比率(国際統一基準)	9.91	10.42	10.71	10.19	10.80
従業員数(人)	1,989	1,941	1,896	1,934	1,875
[外、平均臨時従業員数]	[493]	[561]	[591]	[506]	[573]

- (注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2. 自己資本比率は、((中間)期末純資産の部合計 - (中間)期末新株予約権)を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。
 3. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国際統一基準を採用しております。
 4. 従業員数は、嘱託、臨時従業員、海外現地採用者及び出向者を含んでおりません。

中間財務諸表

当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間財務諸表について有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けております。

中間貸借対照表

(単位：百万円)

中間財務諸表

		平成26年中間期末 (平成26年9月30日現在)	平成27年中間期末 (平成27年9月30日現在)
資 産 の 部	現金預け金	207,770	276,408
	コーポレートバンク	791	1,795
	商品有価証券	31	61
	有価証券	996,813	980,828
	貸出金	2,096,189	2,155,951
	外国為替	3,093	4,236
	その他資産	5,194	5,417
	その他の資産	5,194	5,417
	有形固定資産	35,584	35,073
	無形固定資産	1,999	1,854
	前払年金費用	11,575	12,723
	支払承諾見返	11,192	11,232
	貸倒引当金	△18,254	△13,890
資産の部合計	3,351,981	3,471,694	
負 債 の 部	預金	3,021,313	3,111,750
	譲渡性預金	52,810	50,140
	コーポレートマネー	7,661	10,196
	債券貸借取引受入担保金	9,268	14,009
	借入金	4,298	4,419
	外国為替	110	109
	新株予約権付社債	—	11,996
	その他負債	11,690	8,454
	未払法人税等	937	519
	リース債務	209	249
	資産除去債務	23	30
	その他の負債	10,520	7,654
	賞与引当金	1,010	1,012
	役員賞与引当金	23	24
	退職給付引当金	4,506	4,313
	睡眠預金払戻損失引当金	401	390
偶発損失引当金	2,944	2,118	
繰延税金負債	13,840	18,008	
再評価に係る繰延税金負債	3,793	3,390	
支払承諾	11,192	11,232	
負債の部合計	3,144,868	3,251,568	
純 資 産 の 部	資本金	25,090	25,090
	資本剰余金	18,645	18,645
	資本準備金	18,645	18,645
	利益剰余金	114,609	119,634
	利益準備金	8,029	8,029
	その他利益剰余金	106,579	111,604
	買換資産圧縮積立金	183	193
	別途積立金	57,720	57,720
	繰越利益剰余金	48,675	53,690
	自己株式	△244	△3,588
	株主資本合計	158,101	159,782
	その他有価証券評価差額金	44,965	56,006
	繰延ヘッジ損益	0	0
土地再評価差額金	4,009	4,260	
評価・換算差額等合計	48,974	60,267	
新株予約権	38	76	
純資産の部合計	207,113	220,125	
負債及び純資産の部合計	3,351,981	3,471,694	

中間損益計算書

(単位：百万円)

	平成26年度中間期 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	平成27年度中間期 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
経常収益	24,037	23,915
資金運用収益	18,034	17,721
(うち貸出金利息)	13,439	12,658
(うち有価証券利息配当金)	4,447	4,859
役員取引等収益	3,785	3,973
その他業務収益	484	453
その他経常収益	1,733	1,768
経常費用	19,292	18,776
資金調達費用	870	1,153
(うち預金利息)	737	846
役員取引等費用	1,528	1,556
その他業務費用	60	82
営業経費	16,211	15,292
その他経常費用	622	691
経常利益	4,745	5,139
特別利益	—	0
特別損失	2	253
税引前中間純利益	4,742	4,886
法人税、住民税及び事業税	1,140	722
法人税等調整額	377	932
法人税等合計	1,518	1,654
中間純利益	3,224	3,231

中間株主資本等変動計算書

平成26年度中間期 (自平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	25,090	18,645	—	18,645	8,029	183	57,720	45,524	111,458
会計方針の変更による累積的影響額								642	642
会計方針の変更を反映した当期首残高	25,090	18,645	—	18,645	8,029	183	57,720	46,167	112,101
当中間期変動額									
剰余金の配当								△716	△716
中間純利益								3,224	3,224
自己株式の取得									
自己株式の処分			△0	△0					
土地再評価差額金の取崩									
その他利益剰余金からその他資本剰余金への振替			0	0				△0	△0
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)									
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	—	—	2,507	2,507
当中間期末残高	25,090	18,645	—	18,645	8,029	183	57,720	48,675	114,609

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△239	154,956	37,895	△0	4,009	41,904	—	196,861
会計方針の変更による累積的影響額		642						642
会計方針の変更を反映した当期首残高	△239	155,598	37,895	△0	4,009	41,904	—	197,503
当中間期変動額								
剰余金の配当		△716						△716
中間純利益		3,224						3,224
自己株式の取得	△5	△5						△5
自己株式の処分	0	0						0
土地再評価差額金の取崩								
その他利益剰余金からその他資本剰余金への振替		—						—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)			7,069	0	—	7,069	38	7,107
当中間期変動額合計	△5	2,502	7,069	0	—	7,069	38	9,610
当中間期末残高	△244	158,101	44,965	0	4,009	48,974	38	207,113

平成27年度中間期 (自平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	25,090	18,645	—	18,645	8,029	193	57,720	51,058	117,001
当中間期変動額									
剰余金の配当								△689	△689
中間純利益								3,231	3,231
自己株式の取得									
自己株式の処分			△0	△0					
土地再評価差額金の取崩								91	91
その他利益剰余金からその他資本剰余金への振替			0	0				△0	△0
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)									
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	—	—	2,632	2,632
当中間期末残高	25,090	18,645	—	18,645	8,029	193	57,720	53,690	119,634

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△3,587	157,151	65,037	0	4,351	69,388	38	226,577
当中間期変動額								
剰余金の配当		△689						△689
中間純利益		3,231						3,231
自己株式の取得	△5	△5						△5
自己株式の処分	4	3						3
土地再評価差額金の取崩		91						91
その他利益剰余金からその他資本剰余金への振替		—						—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)			△9,030	△0	△91	△9,121	38	△9,083
当中間期変動額合計	△1	2,631	△9,030	△0	△91	△9,121	38	△6,452
当中間期末残高	△3,588	159,782	56,006	0	4,260	60,267	76	220,125

注記事項（平成27年度中間期）

（重要な会計方針）

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：15年～50年

その他：4年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 平成24年7月4日）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。

破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過 去 勤 務 費 用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（13年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から損益処理

(5) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上した睡眠預金について預金者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

(6) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、貸出金等に係る信用保証協会の保証についての責任共有制度による将来の負担金支払に備えるため、過去の貸倒実績等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

8. ヘッジ会計の方法

為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日）に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

9. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

（会計方針の変更）

（「企業結合に関する会計基準」等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下、「企業結合会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下、「事業分離等会計基準」という。）等を、当中間会計期間から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当中間会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する中間会計期間の中間財務諸表に反映させる方法に変更いたします。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項（4）及び事業分離等会計基準第57-4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、当中

間会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当中間会計期間において、中間財務諸表に与える影響額はありません。

(追加情報)

(連結子会社の吸収合併)

連結子会社の吸収合併について、中間連結財務諸表「注記事項（追加情報）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(中間貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式又は出資金の総額

株式	2,275百万円
出資金	0百万円

2. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	1,749百万円
延滞債権額	49,452百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち3か月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3か月以上延滞債権額	456百万円
------------	--------

なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額	15,280百万円
-----------	-----------

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額	66,939百万円
-----	-----------

なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

42,661百万円

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券	46,237百万円
その他の資産	20百万円
計	46,258百万円

担保資産に対応する債務

預金	19,151百万円
債券貸借取引受入担保金	14,009百万円
借入金	4,419百万円

なお、上記有価証券のうち預金及び手形交換等の取引の共通担保として、次のものを差し入れております。

有価証券	32,211百万円
------	-----------

上記のほか、内国為替決済等の取引の担保として、次のものを差し入れております。

有価証券 65,816百万円

また、その他の資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

保証金 625百万円

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	719,047百万円
うち原契約期間が1年以内のもの	708,610百万円
(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)	

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 有形固定資産の圧縮記帳額

圧縮記帳額	1,750百万円
-------	----------

10. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額

12,891百万円

(中間損益計算書関係)

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

株式等売却益	220百万円
貸倒引当金戻入益	1,032百万円
償却債権取立益	0百万円
偶発損失引当金戻入益	326百万円

2. 減価償却実施額は次のとおりであります。

有形固定資産	770百万円
無形固定資産	299百万円

3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

貸出金償却	0百万円
株式等売却損	18百万円
株式等償却	4百万円
睡眠預金払戻損失引当金繰入額	58百万円

損益の状況

業務粗利益等

(単位：百万円)

	平成26年度中間期			平成27年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収支	16,504	659	17,164	15,844	723	16,567
役務取引等収支	2,206	51	2,257	2,365	51	2,416
その他業務収支	296	126	423	227	143	370
業務粗利益	19,007	838	19,845	18,436	917	19,354
業務粗利益率	1.24%	1.61%	1.28%	1.14%	1.33%	1.17%

- (注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。
 2. 資金調達費用から控除すべき金銭の信託運用見合費用はありません。
 3. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100 \times 365 / 183$

業務純益

(単位：百万円)

	平成26年度中間期	平成27年度中間期
業務純益	3,697	4,128

資金運用・調達勘定の平均残高、利息、利回り

〈国内業務部門〉

(単位：百万円)

	平成26年度中間期			平成27年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	(59,763) 3,035,359	(28) 17,262	1.13%	(74,522) 3,222,822	(40) 16,720	1.03%
うち貸出金	2,046,973	13,419	1.30%	2,089,589	12,624	1.20%
資金調達勘定	3,010,341	758	0.05%	3,135,133	876	0.05%
うち預金	2,956,860	697	0.04%	3,080,461	817	0.05%

- (注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(26/9期 82,624百万円、27/9期 16,139百万円)を控除して表示しております。資金調達勘定から控除すべき金銭の信託運用見合額の平均残高及び利息はありません。
 2. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

〈国際業務部門〉

(単位：百万円)

	平成26年度中間期			平成27年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	103,443	800	1.54%	137,086	1,041	1.51%
うち貸出金	4,164	19	0.95%	6,860	33	0.97%
資金調達勘定	(59,763) 103,061	(28) 140	0.27%	(74,522) 136,386	(40) 317	0.46%
うち預金	26,902	40	0.30%	24,682	29	0.23%

- (注) 1. 資金運用勘定から控除すべき無利息預け金の平均残高及び、資金調達勘定から控除すべき金銭の信託運用見合額の平均残高及び利息はありません。
 2. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。
 3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、日次カレント方式(毎日のTT仲値を外貨建残高に適用する方式)により算出しております。

受取・支払利息の分析

〈国内業務部門〉

(単位：百万円)

	平成26年度中間期			平成27年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	436	△1,215	△778	972	△1,514	△541
うち貸出金	225	△923	△697	257	△1,052	△794
支払利息	22	△83	△61	34	83	118
うち預金	19	△83	△64	32	87	119

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減要因に含めております。

〈国際業務部門〉

(単位：百万円)

	平成26年度中間期			平成27年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	139	21	160	255	△14	241
うち貸出金	8	△0	8	13	0	13
支払利息	24	△3	20	77	99	177
うち預金	△0	17	16	△2	△8	△11

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減要因に含めております。

利益率

(単位：%)

	平成26年度中間期	平成27年度中間期
総資産経常利益率	0.28	0.29
資本経常利益率	4.68	4.58
総資産中間純利益率	0.19	0.18
資本中間純利益率	3.18	2.88

- (注) 1. 総資産経常(中間純)利益率 = $\frac{\text{経常(中間純)利益}}{(\text{期首総資産(除く支払承諾見返)} + \text{期末総資産(除く支払承諾見返)}) \div 2} \times 100 \times 365 / 183$
 2. 資本経常(中間純)利益率 = $\frac{\text{経常(中間純)利益}}{(\text{期首純資産の部} + \text{期末純資産の部}) \div 2} \times 100 \times 365 / 183$

総資金利鞘

(単位：%)

	平成26年度中間期			平成27年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り(A)	1.13	1.54	1.16	1.03	1.51	1.07
資金調達原価(B)	1.09	0.92	1.11	1.00	0.91	1.02
総資金利鞘(A)-(B)	0.04	0.62	0.05	0.03	0.60	0.05

営業の状況

預金業務

預金の科目別残高

(単位：百万円)

		平成26年度中間期					
		中間期末残高	国内業務部門		国際業務部門	平均残高	国内業務部門
預金	流動性預金	1,701,822	1,701,735	86	1,691,399	1,691,316	83
	うち有利息預金	1,485,304	1,485,218	86	1,497,850	1,497,767	83
	定期性預金	1,266,620	1,265,774	845	1,253,660	1,253,389	271
	うち固定金利定期預金	1,250,107	1,250,107		1,236,376	1,236,376	
	うち変動金利定期預金	674	674		691	691	
	その他の	52,870	25,863	27,007	38,703	12,155	26,548
合計	3,021,313	2,993,374	27,939	2,983,763	2,956,860	26,902	
譲渡性預金	52,810	52,810	—	50,334	50,334	—	
総合計	3,074,123	3,046,184	27,939	3,034,097	3,007,195	26,902	

		平成27年度中間期					
		中間期末残高	国内業務部門		国際業務部門	平均残高	国内業務部門
預金	流動性預金	1,781,446	1,781,397	49	1,792,482	1,792,438	44
	うち有利息預金	1,557,322	1,557,272	49	1,581,590	1,581,546	44
	定期性預金	1,278,834	1,278,019	815	1,275,470	1,274,619	850
	うち固定金利定期預金	1,267,367	1,267,367		1,260,137	1,260,137	
	うち変動金利定期預金	638	638		644	644	
	その他の	51,469	28,708	22,760	37,191	13,403	23,787
合計	3,111,750	3,088,125	23,624	3,105,144	3,080,461	24,682	
譲渡性預金	50,140	50,140	—	51,295	51,295	—	
総合計	3,161,891	3,138,266	23,624	3,156,439	3,131,756	24,682	

- (注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
 2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金
 固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金
 変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
 3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、日次カレント方式により算出しております。

定期預金（国内店）の残存期間別残高

(単位：百万円)

		平成26年9月30日						
		3か月未満	3か月以上 6か月未満	6か月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
定期預金		382,594	180,694	437,926	62,643	77,174	90,423	1,231,457
うち固定金利定期預金		382,486	180,637	437,775	62,325	77,097	90,423	1,230,745
うち変動金利定期預金		71	56	151	318	76	0	674
その他の		36	—	—	—	—	—	36

		平成27年9月30日						
		3か月未満	3か月以上 6か月未満	6か月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
定期預金		356,998	187,957	449,061	85,162	65,227	102,535	1,246,943
うち固定金利定期預金		356,892	187,881	448,934	84,881	65,144	102,533	1,246,268
うち変動金利定期預金		69	76	126	280	83	1	638
その他の		35	—	—	—	—	—	35

- (注) 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

貸出業務

貸出金科目別残高

(単位：百万円)

				平成26年度中間期					
				中間期末残高	国内業務部門		国際業務部門	平均残高	国内業務部門
手形貸付			139,717	138,833	884	133,933	133,339	594	
証書貸付			1,658,884	1,654,590	4,293	1,652,266	1,648,696	3,570	
当座貸越			254,251	254,251	—	221,487	221,487	—	
割引手形			43,336	43,336	—	43,451	43,451	—	
合 計			2,096,189	2,091,011	5,177	2,051,138	2,046,973	4,164	

				平成27年度中間期					
				中間期末残高	国内業務部門		国際業務部門	平均残高	国内業務部門
手形貸付			122,840	122,263	576	122,447	121,809	637	
証書貸付			1,740,130	1,730,808	9,322	1,707,875	1,701,652	6,222	
当座貸越			251,841	251,841	—	225,600	225,600	—	
割引手形			41,139	41,139	—	40,526	40,526	—	
合 計			2,155,951	2,146,053	9,898	2,096,449	2,089,589	6,860	

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、日次カレント方式により算出しております。

貸出金（国内店）の残存期間別残高

(単位：百万円)

		平成26年9月30日						
		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
貸出金		272,728	218,252	320,209	170,948	858,964	254,251	2,095,355
	うち変動金利		142,292	187,606	88,469	772,779	254,251	
	うち固定金利		75,960	132,603	82,478	86,185	—	

		平成27年9月30日						
		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
貸出金		238,867	246,759	324,162	167,589	925,343	251,841	2,154,564
	うち変動金利		152,483	216,256	99,295	835,239	251,841	
	うち固定金利		94,276	107,906	68,294	90,104	—	

(注) 1. 貸出金残高には、海外店分及び特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。
2. 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

貸出金の預金に対する比率（預貸率）

(単位：%)

	平成26年9月30日			平成27年9月30日		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
期末値	68.21	18.53	67.76	68.02	41.89	67.83
期中平均値	67.63	15.47	67.17	66.35	27.79	66.04

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

貸出金使途別内訳

(単位：百万円)

	平成26年9月30日		平成27年9月30日	
	貸出金残高	構成比 (%)	貸出金残高	構成比 (%)
設備資金	806,037	38.47	847,045	39.31
運転資金	1,289,318	61.53	1,307,519	60.69
合 計	2,095,355	100.00	2,154,564	100.00

(注) 貸出金残高には、海外店分及び特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。

業種別貸出状況

(単位：百万円)

	平成26年9月30日		平成27年9月30日	
	貸出金残高	構成比 (%)	貸出金残高	構成比 (%)
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	2,095,355	100.00	2,154,564	100.00
製造業	414,702	19.79	408,522	18.96
農業, 林業	1,073	0.05	1,061	0.05
漁業	85	0.00	78	0.00
鉱業, 採石業, 砂利採取業	2,646	0.13	2,655	0.12
建設業	143,950	6.87	146,675	6.81
電気・ガス・熱供給・水道業	36,659	1.75	35,858	1.66
情報通信業	26,631	1.27	27,722	1.29
運輸業, 郵便業	85,032	4.06	85,543	3.97
卸売業, 小売業	350,899	16.75	344,457	15.99
金融業, 保険業	66,997	3.20	86,260	4.00
不動産業, 物品賃貸業	234,440	11.19	251,618	11.68
学術研究, 専門・技術サービス業	17,027	0.81	16,589	0.77
宿泊業, 飲食サービス業	23,757	1.13	24,744	1.15
生活関連サービス業, 娯楽業	28,377	1.35	29,249	1.36
教育, 学習支援業	7,365	0.35	7,413	0.34
医療, 福祉	38,700	1.85	41,752	1.94
その他のサービス	39,214	1.87	41,282	1.92
地方公共団体	8,442	0.40	5,963	0.28
その他	569,349	27.17	597,113	27.71
海外店分及び国際金融取引勘定分	834	100.00	1,387	100.00
政府等	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—
その他	834	100.00	1,387	100.00
合計	2,096,189		2,155,951	

貸出金担保別内訳

(単位：百万円)

	平成26年9月30日	平成27年9月30日
有価証券	6,779	6,810
債権	29,246	28,892
商品	—	—
不動産	347,961	355,064
その他	0	0
計	383,987	390,768
保証	812,353	815,724
信用	899,848	949,459
合計	2,096,189	2,155,951
(うち劣後特約付貸出金)	(283)	(283)

支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

	平成26年9月30日	平成27年9月30日
有価証券	—	18
債権	87	77
商品	—	—
不動産	438	536
その他	—	—
計	525	631
保証	2,624	2,200
信用	8,042	8,400
合計	11,192	11,232

中小企業等に対する貸出金、比率

(単位：件、百万円)

	平成26年9月30日		平成27年9月30日	
	貸出先数	金額	貸出先数	金額
総貸出金残高(A)	79,465	2,095,355	78,808	2,154,564
中小企業等貸出金残高(B)	79,014	1,762,801	78,340	1,806,636
(B)／(A)	99.43%	84.13%	99.41%	83.85%

(注) 1. 貸出金残高には、海外店分及び特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。
 2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

貸出金償却額

(単位：百万円)

	平成26年9月30日	平成27年9月30日
償却額	1	0

特定海外債権残高

平成26年度中間期、平成27年度中間期とも該当ありません。

貸倒引当金内訳

(単位：百万円)

	平成26年度中間期				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		中間期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	(19,564)	18,254	260	19,304	18,254
一般貸倒引当金	10,238	9,323	—	10,238	9,323
個別貸倒引当金	(9,326)	8,931	260	9,065	8,931
うち非居住者向け債権分	(—)	—	—	—	—

	平成27年度中間期				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		中間期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	(15,087)	13,890	164	14,922	13,890
一般貸倒引当金	8,855	7,678	—	8,855	7,678
個別貸倒引当金	(6,231)	6,211	164	6,066	6,211
うち非居住者向け債権分	(—)	—	—	—	—

(注) 1. 期中減少額（その他）欄に記載の減少額はそれぞれ次の理由によるものであります。
 一般貸倒引当金：洗替による取崩額、個別貸倒引当金：主として洗替による取崩額
 2. () 内は為替換算差額であります。

証券・国際業務

有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

	平成26年9月30日							
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	計
国債	51,184	107,602	106,778	51,593	—	—	—	317,159
地方債	17,013	29,168	29,028	16,755	4,665	—	—	96,631
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	40,536	101,651	131,504	87,809	3,723	1,116	—	366,341
株式	—	—	—	—	—	—	115,964	115,964
その他	9,789	32,882	34,888	12,447	9,473	0	1,235	100,717
うち外国債券	9,784	31,441	33,301	11,413	6,939	—	—	92,880
うち外国株式	—	—	—	—	—	—	0	0
合計	118,524	271,304	302,200	168,605	17,862	1,116	117,199	996,813

	平成27年9月30日							
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	計
国債	76,983	55,676	46,504	31,201	3,123	—	—	213,489
地方債	13,219	29,614	28,343	15,603	12,067	—	—	98,848
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	55,269	102,656	170,961	73,765	17,991	913	—	421,559
株式	—	—	—	—	—	—	129,353	129,353
その他	16,029	28,239	38,067	19,499	14,397	0	1,345	117,578
うち外国債券	14,201	26,702	33,989	18,994	10,736	—	—	104,626
うち外国株式	—	—	—	—	—	—	0	0
合計	161,501	216,186	283,877	140,069	47,580	913	130,698	980,828

有価証券平均残高

(単位：百万円)

	平成26年度中間期			平成27年度中間期		
	平均残高	国内業務部門	国際業務部門	平均残高	国内業務部門	国際業務部門
国債	334,594	334,594	—	260,564	260,564	—
地方債	95,582	95,582	—	98,146	98,146	—
短期社債	—	—	—	—	—	—
社債	360,977	360,977	—	401,603	401,603	—
株式	57,857	57,857	—	57,898	57,898	—
その他	91,067	9,304	81,762	117,941	10,081	107,860
うち外国債券	81,762	—	81,762	107,860	—	107,860
うち外国株式	0	—	0	0	—	0
合計	940,079	858,316	81,762	936,154	828,294	107,860

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、日次カレント方式により算出しております。

有価証券の預金に対する比率（預証率）

(単位：百万円)

	平成26年9月30日				平成27年9月30日			
	有価証券 (A)	預金 (B)	預証率 (%)		有価証券 (A)	預金 (B)	預証率 (%)	
			期末値(A)/(B)	期中平均値			期末値(A)/(B)	期中平均値
国内業務部門	903,933	3,046,184	29.67	28.54	876,202	3,138,266	27.91	26.44
国際業務部門	92,880	27,939	332.43	303.91	104,626	23,624	442.86	436.99
合計	996,813	3,074,123	32.42	30.98	980,828	3,161,891	31.02	29.65

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

公共債ディーリング実績

(単位：百万円)

	平成26年度中間期		平成27年度中間期	
	売買高	平均残高	売買高	平均残高
商品国債	6,181	24	3,694	88
商品地方債	—	—	—	—
商品政府保証債	—	—	—	—
その他の商品有価証券	—	—	—	—
合計	6,181	24	3,694	88

時価情報

有価証券関係

(1) 満期保有目的の債券

平成26年度中間期、平成27年度中間期とも該当ありません。

(2) その他有価証券

(単位：百万円)

		平成26年9月30日			平成27年9月30日		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式債券	104,612	45,459	59,153	120,582	49,211	71,370
	国債	733,026	724,048	8,978	679,906	671,755	8,151
	地方債	304,658	301,716	2,941	213,489	210,910	2,579
	短期社債	92,732	91,183	1,549	91,398	90,030	1,367
	社債	—	—	—	—	—	—
	その他	335,634	331,148	4,486	375,018	370,815	4,203
小計	64,168	63,221	946	91,533	90,063	1,469	
小計	901,807	832,729	69,078	892,022	811,030	80,991	
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式債券	5,174	5,942	△ 767	2,227	2,418	△ 190
	国債	47,105	47,161	△ 56	53,990	54,071	△ 81
	地方債	12,500	12,500	△ 0	—	—	—
	短期社債	3,898	3,901	△ 2	7,449	7,460	△ 10
	社債	—	—	—	—	—	—
	その他	30,706	30,759	△ 52	46,540	46,611	△ 71
小計	36,548	36,927	△ 379	26,034	26,669	△ 634	
小計	88,828	90,031	△ 1,202	82,253	83,159	△ 906	
合	小計	990,636	922,760	67,875	974,275	894,190	80,085

(注) その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間会計期間の損失として処理（以下「減損処理」という）しております。

平成26年度中間期、平成27年度中間期とも減損処理額はありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得原価に比べて30%以上下落したものとしております。

減損処理にあたり、時価のある銘柄は、当中間会計期間末日における時価の取得原価に対する下落率が50%以上の銘柄について、一律減損処理しております。

下落率が30%以上50%未満の銘柄については、回復可能性を検討し、時価の下落が一時的で、概ね1年以内に取得原価に近い水準まで時価が回復することを合理的な根拠を持って予測できる場合を除き、すべて減損処理しております。

(3) 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券

(単位：百万円)

	平成26年9月30日	平成27年9月30日
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
子会社株式・関係会社株式	2,002	2,275
非上場株式	4,173	4,266
組合出資金	0	9

(注) 非上場株式については、平成26年度中間会計期間における減損処理額は4百万円、平成27年度中間会計期間における減損処理額は4百万円であります。

金銭の信託関係

(1) 満期保有目的の金銭の信託

平成26年度中間期、平成27年度中間期とも該当ありません。

(2) その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

平成26年度中間期、平成27年度中間期とも該当ありません。

その他有価証券評価差額金

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内容は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成26年9月30日	平成27年9月30日
評価差額	67,875	80,085
その他有価証券	67,875	80,085
その他の金銭の信託	—	—
(△) 繰延税金負債	22,910	24,078
その他有価証券評価差額金	44,965	56,006

デリバティブ取引情報

デリバティブ取引の時価等に関する事項
平成26年度中間期

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成26年9月30日								
		ヘッジ会計が適用されていない取引				ヘッジ会計が適用されている取引				
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	ヘッジ会計の方法	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価
金融商品取引所	金利先物	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	金利先渡	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利スワップ	20,000	20,000	△992	△992	—	—	—	—	—
	受取固定・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	受取変動・支払固定	20,000	20,000	△992	△992	—	—	—	—	—
	受取変動・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	売建	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	計	—	—	△992	△992	—	—	—	—	—

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成26年9月30日								
		ヘッジ会計が適用されていない取引				ヘッジ会計が適用されている取引				
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	ヘッジ会計の方法	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価
金融商品取引所	通貨先物	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	39,324	—	△2,234	△2,234	原則的処理方法	外貨建の貸出金	329	—	△15
	為替予約	4,824	—	△63	△63	—	—	—	—	—
	売建	2,471	—	△120	△120	—	—	—	—	—
	買建	2,353	—	57	57	—	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	—	—	△2,297	△2,297	—	—	—	—	△15	

(注) 1. ヘッジ会計が適用されていない取引については、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
ヘッジ会計が適用されている取引については、主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

該当ありません。

(4) 債券関連取引

該当ありません。

(5) 商品関連取引

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引

該当ありません。

平成27年度中間期

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成27年9月30日								
		ヘッジ会計が適用されていない取引				ヘッジ会計が適用されている取引				
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	ヘッジ会計の方法	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価
金融商品取引所	金利先物	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	金利先渡	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利スワップ	20,000	20,000	△749	△749	—	—	—	—	—
	受取固定・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	受取変動・支払固定	20,000	20,000	△749	△749	—	—	—	—	—
	受取変動・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	売建	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	計			△749	△749					—

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定
 取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成27年9月30日								
		ヘッジ会計が適用されていない取引				ヘッジ会計が適用されている取引				
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	ヘッジ会計の方法	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価
金融商品取引所	通貨先物	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	42,572	—	640	640	原則的処理方法	外貨建の貸出金	274	—	5
	為替予約	4,263	—	21	21	—	—	—	—	—
	売建	3,291	—	30	30	—	—	—	—	—
	買建	971	—	△8	△8	—	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計			662	662					5	

(注) 1. ヘッジ会計が適用されていない取引については、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
 ヘッジ会計が適用されている取引については、主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づき、繰延ヘッジによっております。
 2. 時価の算定
 割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

該当ありません。

(4) 債券関連取引

該当ありません。

(5) 商品関連取引

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引

該当ありません。

株式の状況

所有者別株式状況

(平成27年9月30日現在)

	株式の状況 (1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況
	政府及び 地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数	— ^人	51	29	1,335	129	1	4,364	5,909	
所有株式数	— ^{単元}	96,497	4,416	49,927	16,192	1	36,845	203,878	1,176,873 ^株
割合	— [%]	47.33	2.17	24.49	7.94	0.00	18.07	100.00	

(注) 1. 自己株式7,963,891株は、「個人その他」に7,963単元、「単元未満株式の状況」に891株含まれております。
2. 「その他の法人」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

所有数別株式状況

(平成27年9月30日現在)

	株式の状況									単元未満株式の状況
	5,000単元 以上	1,000単元 以上	500単元 以上	100単元 以上	50単元 以上	10単元 以上	5単元 以上	1単元 以上	計	
株主数	9 ^人	32	17	102	118	1,258	871	3,502	5,909	
割合	0.15 [%]	0.54	0.29	1.73	2.00	21.29	14.74	59.27	100.00	
所有株式数	66,932 ^{単元}	60,523	11,819	21,358	7,898	23,628	5,613	6,107	203,878	1,176,873 ^株
割合	32.83 [%]	29.69	5.80	10.48	3.87	11.59	2.75	3.00	100.00	

大株主の状況

(平成27年9月30日現在)

氏名又は名称	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
	千株	%
株式会社三井住友銀行	10,330	5.03
株式会社みずほ銀行	8,432	4.11
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	7,341	3.58
名銀みのり会	7,334	3.57
日本生命保険相互会社	7,264	3.54
明治安田生命保険相互会社	7,261	3.54
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(トヨタ自動車口)	5,844	2.84
住友生命保険相互会社	5,163	2.51
三井住友海上火災保険株式会社	4,497	2.19
株式会社十六銀行	4,074	1.98
計	67,544	32.93

バーゼルⅢ 第3の柱に基づく開示

本資料は、「銀行法施行規則（昭和57年大蔵省令第10号）第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項（平成26年2月18日付 金融庁告示第7号）」に基づいて作成したディスクロージャー資料です。

当行および当行グループにおいては、自己資本比率の算出にあたり、国際統一基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの額の算出については標準的手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出については粗利益配分手法をそれぞれ使用しております。

なお、各項目に付した第○条第○項第○号等は平成26年2月18日付 金融庁告示第7号の条文番号を記載しています。

自己資本比率の算出	国際統一基準
信用リスク・アセットの額の算出に使用する手法	標準的手法
オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法	粗利益配分手法

自己資本の構成に関する開示事項

■ 連結自己資本比率（平成26年金融庁告示第7号、附則別紙様式第二号）

（単位：百万円、％）

国際様式の該当番号	項目	平成27年9月期	経過措置による不 算 入 額	平成26年9月期	経過措置による不 算 入 額
普通株式等Tier1資本に係る基礎項目（1）					
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	164,302		161,971	
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額	43,901		43,736	
2	うち、利益剰余金の額	124,679		119,093	
1c	うち、自己株式の額（△）	3,588		244	
26	うち、社外流出予定額（△）	689		613	
	うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
1b	普通株式に係る新株予約権の額	76		38	
3	その他の包括利益累計額及びその他公表準備金の額	26,208	39,312	10,167	40,671
5	普通株式等Tier1資本に係る調整後非支配株主持分の額	—		—	
	経過措置により普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	1,453		1,909	
	うち、非支配株主持分等に係る経過措置により普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額	1,453		1,909	
6	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額（イ）	192,040		174,087	
普通株式等Tier1資本に係る調整項目（2）					
8+9	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。）の額の合計額	530	795	261	1,044
8	うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	—	—	—	—
9	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外のものの額	530	795	261	1,044
10	繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—	—	—
11	繰延ヘッジ損益の額	0	0	0	0
12	適格引当金不足額	—	—	—	—
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
15	退職給付に係る資産の額	5,350	8,025	1,845	7,382
16	自己保有普通株式（純資産の部に計上されているものを除く。）の額	0	0	—	—
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—	—	—
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	1,415	2,122	875	3,501
19+20+21	特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	—	—
19	うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
20	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
21	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	平成27年9月期	経過措置による 不算入額	平成26年9月期	経過措置による 不算入額
22	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—	—
23	うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関するものの額	—	—	—	—
24	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に関するものの額	—	—	—	—
25	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関するものの額	—	—	—	—
27	その他Tier1資本不足額	—		—	
28	普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額 (ロ)	7,296		2,981	
普通株式等Tier1資本					
29	普通株式等Tier1資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	184,744		171,105	
その他Tier1資本に係る基礎項目 (3)					
30	31a	その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	—	
	31b	その他Tier1資本調達手段に係る新株予約権の額	—	—	
	32	その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—	—	
		特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—	—	
34-35	その他Tier1資本に係る調整後非支配株主持分等の額	1,339		1,486	
33+35	適格旧Tier1資本調達手段の額のうちその他Tier1資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
33	うち、銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	—		—	
35	うち、銀行の連結子法人等（銀行の特別目的会社等を除く。）の発行する資本調達手段の額	—		—	
	経過措置によりその他Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	—		—	
36	その他Tier1資本に係る基礎項目の額 (ニ)	1,339		1,486	
その他Tier1資本に係る調整項目					
37	自己保有その他Tier1資本調達手段の額	—	—	—	—
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	—	—
39	少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	—	—
40	その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	—	—
	経過措置によりその他Tier1資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	—		—	
42	Tier2資本不足額	—		—	
43	その他Tier1資本に係る調整項目の額 (ホ)	—		—	
その他Tier1資本					
44	その他Tier1資本の額 ((ニ) - (ホ)) (ヘ)	1,339		1,486	
Tier1資本					
45	Tier1資本の額 ((ハ) + (ヘ)) (ト)	186,083		172,591	
Tier2資本に係る基礎項目 (4)					
46	Tier2資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—		—	
	Tier2資本調達手段に係る新株予約権の額	—		—	
	Tier2資本調達手段に係る負債の額	—		—	
	特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—		—	
48-49	Tier2資本に係る調整後非支配株主持分等の額	249		257	
47+49	適格旧Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
47	うち、銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	—		—	
49	うち、銀行の連結子法人等（銀行の特別目的会社等を除く。）の発行する資本調達手段の額	—		—	

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	平成27年9月期	経過措置による 不算入額	平成26年9月期	経過措置による 不算入額
50	一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入額の合計額	8,746		10,758	
50a	うち、一般貸倒引当金Tier2算入額	8,746		10,758	
50b	うち、適格引当金Tier2算入額	—		—	
	経過措置によりTier2資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	23,697		27,250	
	うち、その他の包括利益累計額に係る経過措置によりTier2資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額	23,697		27,250	
51	Tier2資本に係る基礎項目の額 (チ)	32,693		38,266	
Tier2資本に係る調整項目					
52	自己保有Tier2資本調達手段の額	—	—	—	—
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段の額	—	—	—	—
54	少数出資金融機関等のTier2資本調達手段の額	326	490	372	1,491
55	その他金融機関等のTier2資本調達手段の額	—	—	—	—
	経過措置によりTier2資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	2		4	
	うち、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額に係る経過措置によりTier2資本に係る調整項目の額に算入されるものの額	2		4	
57	Tier2資本に係る調整項目の額 (リ)	329		377	
Tier2資本					
58	Tier2資本の額 ((チ) - (リ)) (ヌ)	32,363		37,889	
総自己資本					
59	総自己資本の額 ((ト) + (ヌ)) (ル)	218,447		210,480	
リスク・アセット (5)					
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額の合計額	11,434		13,419	
	うち、無形固定資産 (のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のもの) の額に係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	795		1,044	
	うち、退職給付に係る資産の額に係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	8,025		7,382	
	うち、自己保有普通株式 (純資産の部に計上されるものを除く) の額に係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	0		—	
	うち、少数出資金融機関等の資本調達手段の額に係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	2,613		4,992	
60	リスク・アセットの額の合計額 (ヲ)	1,700,074		1,615,324	
連結自己資本比率					
61	連結普通株式等Tier1比率 ((ハ) / (ヲ))	10.86%		10.59%	
62	連結Tier1比率 ((ト) / (ヲ))	10.94%		10.68%	
63	連結総自己資本比率 ((ル) / (ヲ))	12.84%		13.03%	
調整項目に係る参考事項 (6)					
72	少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	21,519		20,231	
73	その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	11		11	
74	無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る) に係る調整項目不算入額	—		—	
75	繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る) に係る調整項目不算入額	—		—	
Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項 (7)					
76	一般貸倒引当金の額	8,746		10,758	
77	一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額	20,187		19,084	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額 (当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—		—	

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	平成27年9月期	経過措置による 不算入額	平成26年9月期	経過措置による 不算入額
79	適格引当金に係るTier2資本算入上限額	—		—	
資本調達手段に係る経過措置に関する事項 (8)					
82	適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額	—		—	
83	適格旧Tier1資本調達手段の額から適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額を控除した額 (当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—		—	
84	適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額	—		—	
85	適格旧Tier2資本調達手段の額から適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額を控除した額 (当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—		—	

■ 単体自己資本比率 (平成26年金融庁告示第7号、附則別紙様式第一号)

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	平成27年9月期	経過措置による 不算入額	平成26年9月期	経過措置による 不算入額
普通株式等Tier1資本に係る基礎項目 (1)					
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	159,092		157,487	
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額	43,736		43,736	
2	うち、利益剰余金の額	119,634		114,609	
1c	うち、自己株式の額 (△)	3,588		244	
26	うち、社外流出予定額 (△)	689		613	
	うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
1b	普通株式に係る新株予約権の額	76		38	
3	評価・換算差額等及びその他公表準備金の額	24,106	36,160	9,794	39,179
	経過措置により普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	—		—	
6	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額 (イ)	183,275		167,320	
普通株式等Tier1資本に係る調整項目 (2)					
8+9	無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。)の額の合計額	503	754	258	1,035
8	うち、のれんに係るものの額	—	—	—	—
9	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外のものの額	503	754	258	1,035
10	繰延税金資産 (一時差異に係るものを除く。)の額	—	—	—	—
11	繰延ヘッジ損益の額	0	0	0	0
12	適格引当金不足額	—	—	—	—
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
15	前払年金費用の額	3,460	5,191	1,497	5,991
16	自己保有普通株式 (純資産の部に計上されているものを除く。)の額	0	0	—	—
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—	—	—
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	1,584	2,377	933	3,732
19+20+21	特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	—	—
19	うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
20	うち、無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
21	うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	平成27年9月期	経過措置による 不算入額	平成26年9月期	経過措置による 不算入額
22	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—	—
23	うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
24	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
25	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
27	その他Tier1資本不足額	—	—	—	—
28	普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額 (ロ)	5,549	—	2,689	—
普通株式等Tier1資本					
29	普通株式等Tier1資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	177,726	—	164,630	—
その他Tier1資本に係る基礎項目 (3)					
30	31a	その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	—	—
	31b	その他Tier1資本調達手段に係る新株予約権の額	—	—	—
	32	その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—	—	—
		特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—	—	—
33+35	適格旧Tier1資本調達手段の額のうちその他Tier1資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—	—	—
	経過措置によりその他Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	—	—	—	—
36	その他Tier1資本に係る基礎項目の額 (ニ)	—	—	—	—
その他Tier1資本に係る調整項目					
37	自己保有その他Tier1資本調達手段の額	—	—	—	—
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	—	—
39	少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	—	—
40	その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	—	—
	経過措置によりその他Tier1資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	—	—	—	—
42	Tier2資本不足額	—	—	—	—
43	その他Tier1資本に係る調整項目の額 (ホ)	—	—	—	—
その他Tier1資本					
44	その他Tier1資本の額 ((ニ) - (ホ)) (ヘ)	—	—	—	—
Tier1資本					
45	Tier1資本の額 ((ハ) + (ヘ)) (ト)	177,726	—	164,630	—
Tier2資本に係る基礎項目 (4)					
46	Tier2資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	—	—	—
	Tier2資本調達手段に係る新株予約権の額	—	—	—	—
	Tier2資本調達手段に係る負債の額	—	—	—	—
	特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—	—	—	—
47+49	適格旧Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—	—	—
50	一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入額の合計額	8,244	—	10,154	—
50a	うち、一般貸倒引当金Tier2算入額	8,244	—	10,154	—
50b	うち、適格引当金Tier2算入額	—	—	—	—
	経過措置によりTier2資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	23,688	—	27,244	—
	うち、評価・換算差額等に係る経過措置によりTier2資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額	23,688	—	27,244	—
51	Tier2資本に係る基礎項目の額 (チ)	31,933	—	37,398	—

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	平成27年9月期	経過措置による 不算入額	平成26年9月期	経過措置による 不算入額
Tier 2資本に係る調整項目					
52	自己保有Tier 2資本調達手段の額	—	—	—	—
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier 2資本調達手段の額	—	—	—	—
54	少数出資金融機関等のTier 2資本調達手段の額	366	550	398	1,593
55	その他金融機関等のTier 2資本調達手段の額	—	—	—	—
	経過措置によりTier 2資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	2		5	
	うち、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額に係る経過措置によりTier 2資本に係る調整項目の額に算入されるものの額	2		5	
57	Tier 2資本に係る調整項目の額 (リ)	369		403	
Tier 2資本					
58	Tier 2資本の額 ((チ) - (リ)) (ヌ)	31,563		36,994	
総自己資本					
59	総自己資本の額 ((ト) + (ヌ)) (ル)	209,290		201,625	
リスク・アセット (5)					
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額の合計額	8,873		12,352	
	うち、無形固定資産 (のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のもの。) の額に係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	754		1,035	
	うち、前払年金費用の額に係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	5,191		5,991	
	うち、自己保有普通株式 (純資産の部に計上されるものを除く。) の額に係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	0		—	
	うち、少数出資金融機関等の資本調達手段の額に係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	2,927		5,325	
60	リスク・アセットの額の合計額 (ヲ)	1,659,301		1,579,636	
自己資本比率					
61	普通株式等Tier 1比率 ((ハ) / (ヲ))	10.71%		10.42%	
62	Tier 1比率 ((ト) / (ヲ))	10.71%		10.42%	
63	総自己資本比率 ((ル) / (ヲ))	12.61%		12.76%	
調整項目に係る参考事項 (6)					
72	少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	20,952		19,771	
73	その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	—		—	
74	無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。) に係る調整項目不算入額	—		—	
75	繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。) に係る調整項目不算入額	—		—	
Tier 2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項 (7)					
76	一般貸倒引当金の額	8,244		10,154	
77	一般貸倒引当金に係るTier 2資本算入上限額	19,779		18,719	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額 (当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—		—	
79	適格引当金に係るTier 2資本算入上限額	—		—	
資本調達手段に係る経過措置に関する事項 (8)					
82	適格旧Tier 1資本調達手段に係る算入上限額	—		—	
83	適格旧Tier 1資本調達手段の額から適格旧Tier 1資本調達手段に係る算入上限額を控除した額 (当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—		—	
84	適格旧Tier 2資本調達手段に係る算入上限額	—		—	
85	適格旧Tier 2資本調達手段の額から適格旧Tier 2資本調達手段に係る算入上限額を控除した額 (当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—		—	

定性的な開示事項（告示第7号第2条第3項及び第4条第3項）

定性的項目は原則、平成26年度中間期と平成27年度中間期を掲載しております。ただし、2年度で同じ内容の項目は、2年度分の掲載を省略しております。

■ 連結の範囲に関する次に掲げる事項（第4条第3項第1号）

イ 自己資本比率告示第3条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下この条において「連結グループ」という。）に属する会社と連結財務諸表規則第5条に基づき連結の範囲（以下「会計連結範囲」という。）に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因

相違点はありません。

ロ 連結グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容

平成27年9月30日

連結グループに属する連結子会社は以下の5社です。

名 称	主な業務の内容
(株)名古屋リース	総合ファイナンスリース業務
名古屋ビジネスサービス(株)	当行の事務受託代行業務
名銀不動産調査(株)	不動産担保の調査・評価業務
(株)名古屋カード	クレジットカード業務、保証業務
(株)名古屋エム・シーカード	クレジットカード業務、保証業務

ハ 自己資本比率告示第9条が適用される金融業務を営む関連法人等の数並びに当該金融業務を営む関連法人等の名称、中間貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容

該当ありません。

ニ 連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、中間貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容

該当ありません。

ホ 連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要

連結子会社全5社において債務超過会社はなく、自己資本は充実していると認識しております。また、連結グループ内において自己資本にかかる支援は行っていません。

■ 中間連結貸借対照表の科目が「自己資本の構成に関する開示項目」のいずれに相当するかについての説明（第4条第3項第11号）

(平成27年9月期)

(単位：百万円)

	公表中間貸借対照表		付表参照番号	「資本構成の開示」 国際様式番号
	金	額		
(資産の部)				
現金預け金	276,455			
コールローン及び買入手形	1,795			
商品有価証券	61	6-a		
有価証券	978,834	2-b,6-b		
貸出金	2,157,322	6-c		
外国為替	4,236			
リース債権及びリース投資資産	23,862			
その他資産	15,185	6-d		
有形固定資産	35,764			
無形固定資産	1,958	2-a		
退職給付に係る資産	19,671	3		
繰延税金資産	900	4-a		
支払承諾見返	11,448			
貸倒引当金	△15,304			
資産の部合計	3,512,192			
(負債の部)				
預金	3,105,766			
譲渡性預金	50,140			
コールマネー及び売渡手形	10,196			
債券貸借取引受入担保金	14,009			
借入金	23,732	8		
外国為替	109			
新株予約権付社債	11,996			
その他負債	18,831	6-e		
賞与引当金	1,075			
役員賞与引当金	31			
退職給付に係る負債	3,645			
役員退職慰労引当金	20			
睡眠預金払戻損失引当金	390			
偶発損失引当金	2,118			
利息返還損失引当金	210			
繰延税金負債	20,474	4-b		
再評価に係る繰延税金負債	3,390	4-c		
支払承諾	11,448			
負債の部合計	3,277,588			
(純資産の部)				
資本金	25,090	1-a		
資本剰余金	18,810	1-b		
利益剰余金	124,679	1-c		
自己株式	△3,588	1-d		
株主資本合計	164,992			
その他有価証券評価差額金	56,023			
繰延ヘッジ損益	0	5		
土地再評価差額金	4,260			
退職給付に係る調整累計額	5,236			
その他の包括利益累計額合計	65,520			3
新株予約権	76			1b
非支配株主持分	4,014	7		
純資産の部合計	234,603			
負債及び純資産の部合計	3,512,192			

(注記事項)

- ・規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一であります。
- ・借入金に含まれる劣後借入金はありません。

(平成26年9月期)

(単位：百万円)

	公表中間貸借対照表		付表参照番号	「資本構成の開示」 国際様式番号
	金	額		
(資産の部)				
現金預け金		207,836		
コールローン及び買入手形		791		
商品有価証券		31	6-a	
有価証券		995,080	2-b,6-b	
貸出金		2,096,311	6-c	
外国為替		3,093		
リース債権及びリース投資資産		22,102		
その他資産		14,091	6-d	
有形固定資産		36,277		
無形固定資産		2,017	2-a	
退職給付に係る資産		14,262	3	
繰延税金資産		1,075	4-a	
支払承諾見返		11,441		
貸倒引当金		△19,924		
資産の部合計		3,384,489		
(負債の部)				
預金		3,015,459		
譲渡性預金		52,810		
コールマネー及び売渡手形		7,661		
債券貸借取引受入担保金		9,268		
借入金		21,848	8	
外国為替		110		
その他負債		20,542	6-e	
賞与引当金		1,068		
役員賞与引当金		29		
退職給付に係る負債		4,414		
役員退職慰労引当金		19		
睡眠預金払戻損失引当金		401		
偶発損失引当金		2,944		
利息返還損失引当金		224		
繰延税金負債		14,855	4-b	
再評価に係る繰延税金負債		3,793	4-c	
支払承諾		11,441		
負債の部合計		3,166,893		
(純資産の部)				
資本金		25,090	1-a	
資本剰余金		18,645	1-b	
利益剰余金		119,093	1-c	
自己株式		△244	1-d	
株主資本合計		162,585		
その他有価証券評価差額金		44,975		
繰延ヘッジ損益		0	5	
土地再評価差額金		4,009		
退職給付に係る調整累計額		1,855		
その他の包括利益累計額合計		50,839		3
新株予約権		38		1b
非支配株主持分		4,132	7	
純資産の部合計		217,596		
負債及び純資産の部合計		3,384,489		

(注記事項)

- ・規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一であります。
- ・借入金に含まれる劣後借入金はありません。

■ 中間連結貸借対照表の科目が「自己資本の構成に関する開示項目」のいずれに相当するかについての説明 (付表)

(平成27年9月期)

(注記事項)

※「自己資本の構成に関する開示事項の金額」については、経過措置勘案前の数値を記載しているため、自己資本に算入されている金額に加え、「自己資本の構成に関する開示」における「経過措置による不算入額」の金額が含まれています。また、経過措置により自己資本に算入されている項目については本表には含んでおりません。

1. 株主資本

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
資本金	25,090		1-a
資本剰余金	18,810		1-b
利益剰余金	124,679		1-c
自己株式	△3,588		1-d
株主資本合計	164,992		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	164,992	普通株式にかかる株主資本 (社外流出予定額調整前)	
うち、資本金及び資本剰余金の額	43,901		1a
うち、利益剰余金の額	124,679		2
うち、自己株式の額 (△)	3,588		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—		
その他Tier1資本調達手段に係る額	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式にかかる株主資本	31a

2. 無形固定資産

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
無形固定資産	1,958		2-a
有価証券	978,834		2-b
うち持分法適用会社に係るのれん相当額	—	持分法適用会社に係るのれん相当額	

上記に係る税効果

632

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
無形固定資産 のれんに係るもの	—		8
無形固定資産 その他の無形固定資産	1,325	のれん、モーゲージ・サービシング・ライセンス以外 (ソフトウェア等)	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライセンス	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		24
無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—		74

3. 退職給付に係る資産

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
退職給付に係る資産	19,671		3
上記に係る税効果	6,294		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
退職給付に係る資産の額	13,376		15

4. 繰延税金資産

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
繰延税金資産	900		4-a
繰延税金負債	20,474		4-b
再評価に係る繰延税金負債	3,390		4-c

その他の無形資産の税効果勘案分

632

退職給付に係る資産の税効果勘案分

6,294

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）	—	資産負債相殺処理のため、中間貸借対照表計上額とは一致せず	10
一時差異に係る繰延税金資産	—	資産負債相殺処理のため、中間貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		25
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—		75

5. 繰延ヘッジ損益

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	0		5

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
繰延ヘッジ損益の額	0	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「その他の包括利益累計額」として計上されているものを除いたもの	11

6. 金融機関向け出資等の対象科目

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
商品有価証券	61		6-a
有価証券	978,834		6-b
貸出金	2,157,322	劣後ローン等を含む	6-c
その他資産	15,185	金融派生商品、出資金等を含む	6-d
その他負債	18,831	金融派生商品等を含む	6-e

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
自己保有資本調達手段の額	0		
普通株式等Tier1相当額	0		16
その他Tier1相当額	—		37
Tier2相当額	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—		
普通株式等Tier1相当額	—		17
その他Tier1相当額	—		38
Tier2相当額	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	25,874		
普通株式等Tier1相当額	3,538		18
その他Tier1相当額	—		39
Tier2相当額	817		54
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	21,519		72
その他金融機関等（10%超出資）	11		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		23
その他Tier1相当額	—		40
Tier2相当額	—		55
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	11		73

7. 非支配株主持分

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
非支配株主持分	4,014		7

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	—	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	5
特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	30-31ab-32
その他Tier1資本に係る額	1,339	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	34-35
特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	46
Tier2資本に係る額	249	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	48-49

8. その他資本調達

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
借入金	23,732		8

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	—		46

(平成26年9月期)

(注記事項)

※「自己資本の構成に関する開示事項の金額」については、経過措置勘案前の数値を記載しているため、自己資本に算入されている金額に加え、「自己資本の構成に関する開示」における「経過措置による不算入額」の金額が含まれています。また、経過措置により自己資本に算入されている項目については本表には含んでおりません。

1. 株主資本

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
資本金	25,090		1-a
資本剰余金	18,645		1-b
利益剰余金	119,093		1-c
自己株式	△244		1-d
株主資本合計	162,585		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	162,585	普通株式にかかる株主資本（社外流出予定額調整前）	
うち、資本金及び資本剰余金の額	43,736		1a
うち、利益剰余金の額	119,093		2
うち、自己株式の額（△）	244		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—		
その他Tier1資本調達手段に係る額	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式にかかる株主資本	31a

2. 無形固定資産

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
無形固定資産	2,017		2-a
有価証券	995,080		2-b
うち持分法適用会社に係るのれん相当額	—	持分法適用会社に係るのれん相当額	
上記に係る税効果	712		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
無形固定資産 のれんに係るもの	—		8
無形固定資産 その他の無形固定資産	1,305	のれん、モーゲージ・サービシング・ライセンス以外（ソフトウェア等）	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライセンス	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		24
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—		74

3. 退職給付に係る資産

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
退職給付に係る資産	14,262		3
上記に係る税効果	5,034		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
退職給付に係る資産の額	9,228		15

4. 繰延税金資産

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
繰延税金資産	1,075		4-a
繰延税金負債	14,855		4-b
再評価に係る繰延税金負債	3,793		4-c
その他の無形資産の税効果勘案分	712		
退職給付に係る資産の税効果勘案分	5,034		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）	—	資産負債相殺処理のため、中間貸借対照表計上額とは一致せず	10
一時差異に係る繰延税金資産	—	資産負債相殺処理のため、中間貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		25
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—		75

5. 繰延ヘッジ損益

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	0		5

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
繰延ヘッジ損益の額	0	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「その他の包括利益累計額」として計上されているものを除いたもの	11

6. 金融機関向け出資等の対象科目

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
商品有価証券	31		6-a
有価証券	995,080		6-b
貸出金	2,096,311	劣後ローン等を含む	6-c
その他資産	14,091	金融派生商品、出資金等を含む	6-d
その他負債	20,542	金融派生商品等を含む	6-e

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
自己保有資本調達手段の額	—		
普通株式等Tier1相当額	—		16
その他Tier1相当額	—		37
Tier2相当額	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—		
普通株式等Tier1相当額	—		17
その他Tier1相当額	—		38
Tier2相当額	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	26,472		
普通株式等Tier1相当額	4,376		18
その他Tier1相当額	—		39
Tier2相当額	1,864		54
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	20,231		72
その他金融機関等（10%超出資）	11		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		23
その他Tier1相当額	—		40
Tier2相当額	—		55
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	11		73

7. 非支配株主持分

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
非支配株主持分	4,132		7

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	—	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	5
特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	30-31ab-32
その他Tier1資本に係る額	1,486	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	34-35
特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	46
Tier2資本に係る額	257	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	48-49

8. その他資本調達

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
借入金	21,848		8

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	—		46

■ 中間貸借対照表の科目が「自己資本の構成に関する開示項目」のいずれに相当するかについての説明（第2条第3項第10号）

(平成27年9月期)

(単位：百万円)

	公表中間貸借対照表		付表参照番号	「資本構成の開示」 国際様式番号
	金	額		
(資産の部)				
現金預け金	276,408			
コールローン	1,795			
商品有価証券	61	6-a		
有価証券	980,828	6-b		
貸出金	2,155,951	6-c		
外国為替	4,236			
その他資産	5,417	6-d		
金融派生商品	768	6-e		
有形固定資産	35,073			
無形固定資産	1,854	2		
前払年金費用	12,723	3		
繰延税金資産	—	4-a		
支払承諾見返	11,232			
貸倒引当金	△13,890			
資産の部合計	3,471,694			
(負債の部)				
預金	3,111,750			
譲渡性預金	50,140			
コールマネー	10,196			
債券貸借取引受入担保金	14,009			
借入金	4,419	7		
外国為替	109			
新株予約権付社債	11,996			
その他負債	8,454	6-f		
金融派生商品	850	6-g		
賞与引当金	1,012			
役員賞与引当金	24			
退職給付引当金	4,313			
睡眠預金払戻損失引当金	390			
偶発損失引当金	2,118			
繰延税金負債	18,008	4-b		
再評価に係る繰延税金負債	3,390	4-c		
支払承諾	11,232			
負債の部合計	3,251,568			
(純資産の部)				
資本金	25,090	1-a		
資本剰余金	18,645	1-b		
利益剰余金	119,634	1-c		
自己株式	△3,588	1-d		
株主資本合計	159,782			
その他有価証券評価差額金	56,006			
繰延ヘッジ損益	0	5		
土地再評価差額金	4,260			
評価・換算差額等合計	60,267		3	
新株予約権	76		1b	
純資産の部合計	220,125			
負債及び純資産の部合計	3,471,694			

(注記事項)

- ・借入金に含まれる劣後借入金はありません。

(平成26年9月期)

(単位：百万円)

	公表中間貸借対照表		付表参照番号	「資本構成の開示」 国際様式番号
	金	額		
(資産の部)				
現金預け金	207,770			
コールローン	791			
商品有価証券	31	6-a		
有価証券	996,813	6-b		
貸出金	2,096,189	6-c		
外国為替	3,093			
その他資産	5,194	6-d		
金融派生商品	205	6-e		
有形固定資産	35,584			
無形固定資産	1,999	2		
前払年金費用	11,575	3		
繰延税金資産	—	4-a		
支払承諾見返	11,192			
貸倒引当金	△18,254			
資産の部合計	3,351,981			
(負債の部)				
預金	3,021,313			
譲渡性預金	52,810			
コールマネー	7,661			
債券貸借取引受入担保金	9,268			
借入金	4,298	7		
外国為替	110			
その他負債	11,690	6-f		
金融派生商品	3,511	6-g		
賞与引当金	1,010			
役員賞与引当金	23			
退職給付引当金	4,506			
役員退職慰労引当金	—			
睡眠預金払戻損失引当金	401			
偶発損失引当金	2,944			
繰延税金負債	13,840	4-b		
再評価に係る繰延税金負債	3,793	4-c		
支払承諾	11,192			
負債の部合計	3,144,868			
(純資産の部)				
資本金	25,090	1-a		
資本剰余金	18,645	1-b		
利益剰余金	114,609	1-c		
自己株式	△244	1-d		
株主資本合計	158,101			
その他有価証券評価差額金	44,965			
繰延ヘッジ損益	0	5		
土地再評価差額金	4,009			
評価・換算差額等合計	48,974			3
新株予約権	38			1b
純資産の部合計	207,113			
負債及び純資産の部合計	3,351,981			

(注記事項)

・借入金に含まれる劣後借入金はありません。

■ 中間貸借対照表の科目が「自己資本の構成に関する開示項目」のいずれに相当するかについての説明（付表）

(平成27年9月期)

(注記事項)

※「自己資本の構成に関する開示事項の金額」については、経過措置勘案前の数値を記載しているため、自己資本に算入されている金額に加え、「自己資本の構成に関する開示」における「経過措置による不算入額」の金額が含まれています。また、経過措置により自己資本に算入されている項目については本表には含んでおりません。

1. 株主資本

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

中間貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
資本金	25,090		1-a
資本剰余金	18,645		1-b
利益剰余金	119,634		1-c
自己株式	△3,588		1-d
株主資本合計	159,782		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	159,782	普通株式にかかる株主資本（社外流出予定額調整前）	
うち、資本金及び資本剰余金の額	43,736		1a
うち、利益剰余金の額	119,634		2
うち、自己株式の額（△）	3,588		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—		
その他Tier1資本調達手段に係る額	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式にかかる株主資本	31a

2. 無形固定資産

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

中間貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
無形固定資産	1,854		2
上記に係る税効果	596		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
無形固定資産 その他の無形固定資産	1,257	のれん、モーゲージ・サービシング・ライセンス以外（ソフトウェア等）	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライセンス	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		24
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—		74

3. 前払年金費用

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

中間貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
前払年金費用	12,723		3
上記に係る税効果	4,071		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
前払年金費用の額	8,652		15

4. 繰延税金資産

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

中間貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
繰延税金資産	—		4-a
繰延税金負債	18,008		4-b
再評価に係る繰延税金負債	3,390		4-c
その他の無形資産の税効果勘案分	596		
前払年金費用の税効果勘案分	4,071		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）	—	資産負債相殺処理のため、中間貸借対照表計上額とは一致せず	10
一時差異に係る繰延税金資産	—	資産負債相殺処理のため、中間貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		25
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—		75

5. 繰延ヘッジ損益

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

中間貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	0		5

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
繰延ヘッジ損益の額	0	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「評価・換算差額等」として計上されているものを除いたもの	11

6. 金融機関向け出資等の対象科目

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

中間貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
商品有価証券	61		6-a
有価証券	980,828		6-b
貸出金	2,155,951	劣後ローン等を含む	6-c
その他資産	5,417	出資金等を含む	6-d
うち金融派生商品	768	金融派生商品（資産）はその他資産の内訳科目	6-e
その他負債	8,454		6-f
うち金融派生商品	850	金融派生商品（負債）はその他負債の内訳科目	6-g

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
自己保有資本調達手段の額	0		
普通株式等Tier1相当額	0		16
その他Tier1相当額	—		37
Tier2相当額	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—		
普通株式等Tier1相当額	—		17
その他Tier1相当額	—		38
Tier2相当額	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	25,831		
普通株式等Tier1相当額	3,962		18
その他Tier1相当額	—		39
Tier2相当額	916		54
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	20,952		72
その他金融機関等（10%超出資）	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		23
その他Tier1相当額	—		40
Tier2相当額	—		55
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	—		73

7. その他資本調達

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

中間貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
借入金	4,419		7

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	—		46

8. 自己資本調達手段に関する契約内容の概要および詳細

インターネット上の当行のウェブサイト(<http://www.meigin.com/>)に掲載しています。

(平成26年9月期)

(注記事項)

※「自己資本の構成に関する開示事項の金額」については、経過措置勘案前の数値を記載しているため、自己資本に算入されている金額に加え、「自己資本の構成に関する開示」における「経過措置による不算入額」の金額が含まれています。また、経過措置により自己資本に算入されている項目については本表には含んでおりません。

1. 株主資本

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

中間貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
資本金	25,090		1-a
資本剰余金	18,645		1-b
利益剰余金	114,609		1-c
自己株式	△244		1-d
株主資本合計	158,101		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	158,101	普通株式にかかる株主資本（社外流出予定額調整前）	
うち、資本金及び資本剰余金の額	43,736		1a
うち、利益剰余金の額	114,609		2
うち、自己株式の額（△）	244		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—		
その他Tier1資本調達手段に係る額	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式にかかる株主資本	31a

2. 無形固定資産

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

中間貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
無形固定資産	1,999		2
上記に係る税効果	705		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
無形固定資産 その他の無形固定資産	1,293	のれん、モーゲージ・サービシング・ライセンス以外（ソフトウェア等）	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライセンス	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		24
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—		74

3. 前払年金費用

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

中間貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
前払年金費用	11,575		3
上記に係る税効果	4,086		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
前払年金費用の額	7,489		15

4. 繰延税金資産

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

中間貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
繰延税金資産	—		4-a
繰延税金負債	13,840		4-b
再評価に係る繰延税金負債	3,793		4-c
その他の無形資産の税効果勘案分	705		
前払年金費用の税効果勘案分	4,086		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）	—	資産負債相殺処理のため、中間貸借対照表計上額とは一致せず	10
一時差異に係る繰延税金資産	—	資産負債相殺処理のため、中間貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		25
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—		75

5. 繰延ヘッジ損益

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

中間貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	0		5

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
繰延ヘッジ損益の額	0	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「評価・換算差額等」として計上されているものを除いたもの	11

6. 金融機関向け出資等の対象科目

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

中間貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
商品有価証券	31		6-a
有価証券	996,813		6-b
貸出金	2,096,189	劣後ローン等を含む	6-c
その他資産	5,194	出資金等を含む	6-d
うち金融派生商品	205	金融派生商品（資産）はその他資産の内訳科目	6-e
その他負債	11,690		6-f
うち金融派生商品	3,511	金融派生商品（負債）はその他負債の内訳科目	6-g

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
自己保有資本調達手段の額	—		
普通株式等Tier1相当額	—		16
その他Tier1相当額	—		37
Tier2相当額	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—		
普通株式等Tier1相当額	—		17
その他Tier1相当額	—		38
Tier2相当額	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	26,428		
普通株式等Tier1相当額	4,665		18
その他Tier1相当額	—		39
Tier2相当額	1,992		54
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	19,771		72
その他金融機関等（10%超出資）	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		23
その他Tier1相当額	—		40
Tier2相当額	—		55
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	—		73

7. その他資本調達

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

中間貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
借入金	4,298		7

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	—		46

8. 自己資本調達手段に関する契約内容の概要および詳細

インターネット上の当行のウェブサイト(<http://www.meigin.com/>)に掲載しています。

定量的な開示事項（告示第7号第2条第4項及び第4条第4項）

■ その他金融機関等（自己資本比率告示第八条第八項第一号に規定するその他金融機関等をいう。） であって銀行の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額（第4条第4項第1号）

該当ありません。

■ 自己資本の充実度に関する事項（第2条第4項第1号、第4条第4項第2号）

単体

イ 信用リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち次に掲げるポートフォリオごとの額

- ・標準的手法が適用されるポートフォリオ及び標準的手法が複数のポートフォリオに適用される場合の適切なポートフォリオの区分ごとの内訳
- ・証券化エクスポージャー

ホ オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち銀行が使用する手法ごとの額

ハ 単体総所要自己資本額

(単位：百万円)

	平成26年9月30日	平成27年9月30日
信用リスクに対する所要自己資本の額(注1)	120,795	127,295
標準的手法が適用されるポートフォリオ	119,778	126,545
現金	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	0	0
国際決済銀行等向け	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—
国際開発銀行向け	—	—
地方公共団体金融機構向け	148	154
我が国の政府関係機関向け	625	700
地方三公社向け	14	0
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	2,595	2,698
法人等向け	53,419	55,578
中小企業等向け及び個人向け	30,182	32,289
抵当権付住宅ローン	8,759	8,621
不動産取得等事業向け	10,280	11,297
三月以上上延滞等	119	108
取立未済手形	—	—
信用保証協会等による保証付	1,586	1,660
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—
出資等	9,057	10,422
上記以外	2,989	3,013
複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産	—	—
証券化エクスポージャー	21	21
証券化（オリジネーターの場合）	—	—
証券化（オリジネーター以外の場合）	21	21
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの合計額	988	709
CVAリスクに対する所要自己資本の額	7	18
中央清算機関関連エクスポージャーに対する所要自己資本の額	0	0
マーケット・リスクに対する所要自己資本の額(注2)	—	—
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額(注3)	5,575	5,448
粗利益配分手法	5,575	5,448
総所要自己資本額	126,370	132,744

(注) 1. 信用リスクに対する所要自己資本の額は、信用リスク・アセットの額に8%を乗じて算定しております。
 2. マーケット・リスク相当額は、不算入の特例を採用しております。
 3. オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額は、オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額に8%を乗じて算定しております。

連結

イ 信用リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち次に掲げるポートフォリオごとの額

- ・標準的手法が適用されるポートフォリオ及び複数のポートフォリオに適用される場合の適切なポートフォリオの区分ごとの内訳
- ・証券化エクスポージャー

ホ オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち連結グループが使用する手法ごとの額

ヘ 連結総所要自己資本額

(単位：百万円)

	平成26年9月30日	平成27年9月30日
信用リスクに対する所要自己資本の額(注1)	123,211	130,113
標準的手法が適用されるポートフォリオ	122,109	129,158
現金	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	0	0
国際決済銀行等向け	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—
国際開発銀行向け	—	—
地方公共団体金融機構向け	148	154
我が国の政府関係機関向け	625	700
地方三公社向け	14	0
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	2,607	2,726
法人等向け	54,668	57,029
中小企業等向け及び個人向け	30,545	32,699
抵当権付住宅ローン	8,759	8,621
不動産取得等事業向け	10,280	11,297
三月以上延滞等	229	192
取立未済手形	—	—
信用保証協会等による保証付	1,586	1,661
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—
出資等	8,941	10,278
上記以外	3,703	3,797
複数の資産を裏付とする資産(所謂ファンド)のうち、個々の資産の把握が困難な資産	—	—
証券化エクスポージャー	21	21
証券化(オリジネーターの場合)	—	—
証券化(オリジネーター以外の場合)	21	21
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの合計額	1,073	914
CVAリスクに対する所要自己資本の額	7	18
中央清算機関関連エクスポージャーに対する所要自己資本の額	0	0
マーケット・リスクに対する所要自己資本の額(注2)	—	—
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額(注3)	6,014	5,892
粗利益配分手法	6,014	5,892
総所要自己資本額	129,225	136,005

- (注) 1. 信用リスクに対する所要自己資本の額は、信用リスク・アセットの額に8%を乗じて算定しております。
 2. マーケット・リスク相当額は、不算入の特例を採用しております。
 3. オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額は、オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額に8%を乗じて算定しております。

■ 信用リスク（信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く。）に関する事項（第2条第4項第2号、第4条第4項第3号）

イ 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高及びエクスポージャーの主な種類別の内訳

単体

(単位：百万円)

平成26年9月30日			
信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高(注)	うち、貸出金及びオフ・バランス取引	うち、債券	うち、金融派生商品
3,372,163	2,128,895	871,030	674
平成27年9月30日			
信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高(注)	うち、貸出金及びオフ・バランス取引	うち、債券	うち、金融派生商品
3,497,669	2,197,041	837,414	1,711

(注) 中間期末残高がその期のリスク・ポジションから大幅に乖離していないため、期中平均残高は算出しておりません。

連結

(単位：百万円)

平成26年9月30日			
信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高(注)	うち、貸出金及びオフ・バランス取引	うち、債券	うち、金融派生商品
3,403,187	2,129,270	871,157	674
平成27年9月30日			
信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高(注)	うち、貸出金及びオフ・バランス取引	うち、債券	うち、金融派生商品
3,532,400	2,198,632	837,746	1,711

(注) 中間期末残高がその期のリスク・ポジションから大幅に乖離していないため、期中平均残高は算出しておりません。

□ 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高のうち、区分ごとの額及びそれらのエクスポージャーの主な種類別の内訳

(1) 地域別

単体

(単位：百万円)

		平成26年9月30日			
		信用リスクに関する エクスポージャーの 中間期末残高	うち、貸出金及び オフ・バランス取引	うち、債券	うち、金融派生商品
国	内	3,308,286	2,118,995	822,343	555
国	外	63,876	9,900	48,686	118
	計	3,372,163	2,128,895	871,030	674

		平成27年9月30日			
		信用リスクに関する エクスポージャーの 中間期末残高	うち、貸出金及び オフ・バランス取引	うち、債券	うち、金融派生商品
国	内	3,412,696	2,181,074	773,667	1,333
国	外	84,972	15,966	63,747	377
	計	3,497,669	2,197,041	837,414	1,711

連結

(単位：百万円)

		平成26年9月30日			
		信用リスクに関する エクスポージャーの 中間期末残高	うち、貸出金及び オフ・バランス取引	うち、債券	うち、金融派生商品
国	内	3,339,310	2,119,370	822,471	555
国	外	63,876	9,900	48,686	118
	計	3,403,187	2,129,270	871,157	674

		平成27年9月30日			
		信用リスクに関する エクスポージャーの 中間期末残高	うち、貸出金及び オフ・バランス取引	うち、債券	うち、金融派生商品
国	内	3,447,428	2,182,665	773,998	1,333
国	外	84,972	15,966	63,747	377
	計	3,532,400	2,198,632	837,746	1,711

(2) 業種別又は取引相手の別

単体

(単位：百万円)

	平成26年9月30日				
	信用リスクに関する エクスポージャーの 中間期末残高	うち、貸出金及び オフ・バランス取引	うち、債券	うち、金融派生商品	
現金	35,065	—	—	—	
中央政府及び中央銀行向け	513,665	7,569	330,709	—	
日本の地方公共団体向け	109,230	8,442	100,596	—	
外国の中央政府以外の公共部門向け	—	—	—	—	
国際開発銀行向け	8,694	—	8,653	—	
地方公共団体金融機構向け	55,381	—	55,370	—	
日本の政府関係機関向け	153,662	9,268	144,172	—	
地方三公社向け	8,323	5,513	2,809	—	
金融機関向け	113,785	13,000	91,752	634	
第一種金融商品取引業者向け	34,389	31,135	3,208	—	
法人等向け、中小企業等向け及び個人向け、抵当権付住宅ローン、不動産取得等事業向け、三月以上延滞等、信用保証協会等による保証付など	製造業	478,192	421,739	56,266	6
	農業、林業	1,151	1,151	—	—
	漁業	105	104	—	—
	鉱業、採石業、砂利採取業	3,361	2,646	714	—
	建設業	153,345	148,233	5,099	—
	電気・ガス・熱供給・水道業	48,375	36,659	11,629	—
	情報通信業	30,066	26,773	3,249	—
	運輸業、郵便業	106,732	84,798	21,894	0
	卸売業、小売業	369,347	355,411	13,159	32
	金融業・保険業	32,010	30,364	1,634	—
	不動産業、物品賃貸業	206,032	188,475	17,487	—
	学術研究、専門・技術サービス業	19,750	18,886	862	0
	宿泊業、飲食サービス業	25,909	25,707	166	—
	生活関連サービス業、娯楽業	30,732	29,661	1,051	—
	教育、学習支援業	7,541	7,423	115	—
	医療、福祉	39,954	39,861	90	—
	その他のサービス	46,969	46,617	334	—
	地方公共団体	—	—	—	—
	その他	589,817	589,287	—	—
	出資等	113,203	160	0	—
上記以外	37,366	—	—	—	
複数の資産を裏付とする資産(所謂ファンド)のうち、個々の資産の把握が困難な資産	—	—	—	—	
計	3,372,163	2,128,895	871,030	674	

(単位：百万円)

	平成27年9月30日				
	信用リスクに関する エクスポージャーの 中間期末残高	うち、貸出金及び オフ・バランス取引	うち、債券	うち、金融派生商品	
現金	33,147	—	—	—	
中央政府及び中央銀行向け	498,821	10,297	241,388	—	
日本の地方公共団体向け	110,568	5,963	104,416	—	
外国の中央政府以外の公共部門向け	—	—	—	—	
国際開発銀行向け	13,775	—	13,706	—	
地方公共団体金融機構向け	68,819	—	68,813	—	
日本の政府関係機関向け	174,951	11,374	163,375	—	
地方三公社向け	8,255	5,144	3,109	—	
金融機関向け	112,335	14,000	86,556	1,632	
第一種金融商品取引業者向け	49,872	46,966	2,853	—	
法人等向け、中小企業等向け及び個人向け、 抵当権付住宅ローン、不動産取得等事業向け、 三月以上延滞等、信用保証協会等による保証付など	製造業	483,843	415,593	67,964	8
	農業、林業	1,143	1,143	—	—
	漁業	97	97	—	—
	鉱業、採石業、砂利採取業	3,470	2,655	812	1
	建設業	158,878	151,193	7,672	—
	電気・ガス・熱供給・水道業	47,043	35,858	11,101	—
	情報通信業	30,694	27,875	2,775	—
	運輸業、郵便業	106,003	85,712	20,252	1
	卸売業、小売業	366,121	349,094	15,270	66
	金融業・保険業	38,207	33,756	4,437	—
	不動産業、物品賃貸業	229,299	209,944	19,283	—
	学術研究、専門・技術サービス業	19,496	18,699	795	0
	宿泊業、飲食サービス業	26,669	26,520	113	—
	生活関連サービス業、娯楽業	32,681	30,511	2,149	—
	教育、学習支援業	7,587	7,465	119	—
	医療、福祉	43,473	43,401	70	—
	その他のサービス	48,952	48,561	373	0
	地方公共団体	—	—	—	—
	その他	615,552	615,055	—	—
出資等	130,240	152	0	—	
上記以外	37,665	—	—	—	
複数の資産を裏付とする資産(所謂ファンド)のうち、 個々の資産の把握が困難な資産	—	—	—	—	
計	3,497,669	2,197,041	837,414	1,711	

連結

(単位：百万円)

	平成26年9月30日				
	信用リスクに関する エクスポージャーの 中間期末残高	うち、貸出金及び オフ・バランス取引	うち、債券	うち、金融派生商品	
現金	35,066	—	—	—	
中央政府及び中央銀行向け	513,665	7,569	330,709	—	
日本の地方公共団体向け	109,230	8,442	100,596	—	
外国の中央政府以外の公共部門向け	—	—	—	—	
国際開発銀行向け	8,694	—	8,653	—	
地方公共団体金融機構向け	55,381	—	55,370	—	
日本の政府関係機関向け	153,662	9,268	144,172	—	
地方三公社向け	8,323	5,513	2,809	—	
金融機関向け	113,993	13,000	91,880	634	
第一種金融商品取引業者向け	34,389	31,135	3,208	—	
法人等向け、中小企業等向け及び個人向け、 抵当権付住宅ローン、不動産取得等事業向け、 三月以上延滞等、信用保証協会等による保証付など	製造業	490,059	423,508	56,266	6
	農業、林業	1,172	1,151	—	—
	漁業	107	104	—	—
	鉱業、採石業、砂利採取業	3,376	2,646	714	—
	建設業	155,577	149,299	5,099	—
	電気・ガス・熱供給・水道業	48,375	36,659	11,629	—
	情報通信業	30,305	26,775	3,249	—
	運輸業、郵便業	111,765	85,963	21,894	0
	卸売業、小売業	371,831	355,734	13,159	32
	金融業・保険業	31,665	29,982	1,634	—
	不動産業、物品賃貸業	200,388	182,621	17,487	—
	学術研究、専門・技術サービス業	19,912	18,888	862	0
	宿泊業、飲食サービス業	26,370	25,856	166	—
	生活関連サービス業、娯楽業	31,706	29,936	1,051	—
	教育、学習支援業	7,592	7,424	115	—
	医療、福祉	40,766	40,169	90	—
	その他のサービス	47,985	46,861	334	—
	地方公共団体	—	—	—	—
	その他	593,788	590,591	—	—
	出資等	111,753	165	0	—
上記以外	46,282	—	—	—	
複数の資産を裏付とする資産(所謂ファンド)のうち、 個々の資産の把握が困難な資産	—	—	—	—	
計	3,403,187	2,129,270	871,157	674	

(単位：百万円)

	平成27年9月30日				
	信用リスクに関する エクスポージャーの 中間期末残高	うち、貸出金及び オフ・バランス取引	うち、債券	うち、金融派生商品	
現金	33,148	—	—	—	
中央政府及び中央銀行向け	498,821	10,297	241,388	—	
日本の地方公共団体向け	110,568	5,963	104,416	—	
外国の中央政府以外の公共部門向け	—	—	—	—	
国際開発銀行向け	13,775	—	13,706	—	
地方公共団体金融機構向け	68,819	—	68,813	—	
日本の政府関係機関向け	174,951	11,374	163,375	—	
地方三公社向け	8,255	5,144	3,109	—	
金融機関向け	112,725	14,000	86,887	1,632	
第一種金融商品取引業者向け	49,872	46,966	2,853	—	
法人等向け、中小企業等向け及び個人向け、抵当権付住宅ローン、不動産取得等事業向け、三月以上延滞等、信用保証協会等による保証付など	製造業	496,438	417,950	67,964	8
	農業、林業	1,158	1,143	—	—
	漁業	98	97	—	—
	鉱業、採石業、砂利採取業	3,486	2,655	812	1
	建設業	161,844	152,785	7,672	—
	電気・ガス・熱供給・水道業	47,043	35,858	11,101	—
	情報通信業	30,991	27,895	2,775	—
	運輸業、郵便業	111,101	87,007	20,252	1
	卸売業、小売業	369,599	349,878	15,270	66
	金融業・保険業	37,896	33,403	4,437	—
	不動産業、物品賃貸業	222,451	202,853	19,283	—
	学術研究、専門・技術サービス業	19,650	18,699	795	0
	宿泊業、飲食サービス業	27,148	26,668	113	—
	生活関連サービス業、娯楽業	34,037	31,075	2,149	—
	教育、学習支援業	7,631	7,466	119	—
	医療、福祉	44,741	44,027	70	—
	その他のサービス	50,018	48,855	373	0
	地方公共団体	—	—	—	—
	その他	620,214	616,406	—	—
	出資等	128,433	157	0	—
上記以外	47,473	—	—	—	
複数の資産を裏付とする資産(所謂ファンド)のうち、個々の資産の把握が困難な資産	—	—	—	—	
計	3,532,400	2,198,632	837,746	1,711	

(3) 残存期間別

単体

(単位：百万円)

	平成26年9月30日			
	信用リスクに関する エクスポージャーの 中間期末残高	うち、貸出金及び オフ・バランス取引	うち、債券	うち、金融派生商品
1年以下	831,353	540,713	114,103	488
1年超 3年以下	498,357	229,635	265,610	—
3年超 5年以下	626,596	322,872	303,623	100
5年超 7年以下	338,694	171,056	167,637	—
7年超	1,005,485	864,616	20,055	85
期限の定めのないもの	71,675	—	—	—
計	3,372,163	2,128,895	871,030	674

	平成27年9月30日			
	信用リスクに関する エクスポージャーの 中間期末残高	うち、貸出金及び オフ・バランス取引	うち、債券	うち、金融派生商品
1年以下	920,389	512,645	155,190	1,183
1年超 3年以下	471,013	260,813	210,099	100
3年超 5年以下	608,756	325,288	283,468	—
5年超 7年以下	305,565	167,658	137,906	—
7年超	1,121,926	930,636	50,749	427
期限の定めのないもの	70,018	—	—	—
計	3,497,669	2,197,041	837,414	1,711

連結

(単位：百万円)

	平成26年9月30日			
	信用リスクに関する エクスポージャーの 中間期末残高	うち、貸出金及び オフ・バランス取引	うち、債券	うち、金融派生商品
1年以下	828,123	536,250	114,103	488
1年超 3年以下	505,884	231,269	265,610	—
3年超 5年以下	638,758	324,561	303,623	100
5年超 7年以下	344,163	172,276	167,765	—
7年超	1,013,770	864,913	20,055	85
期限の定めのないもの	72,487	—	—	—
計	3,403,187	2,129,270	871,157	674

	平成27年9月30日			
	信用リスクに関する エクスポージャーの 中間期末残高	うち、貸出金及び オフ・バランス取引	うち、債券	うち、金融派生商品
1年以下	918,182	509,434	155,190	1,183
1年超 3年以下	479,116	262,567	210,099	100
3年超 5年以下	622,828	327,141	284,617	—
5年超 7年以下	310,816	168,575	137,089	—
7年超	1,130,424	930,912	50,749	427
期限の定めのないもの	71,033	—	—	—
計	3,532,400	2,198,632	837,746	1,711

ハ 三月以上延滞エクスポージャーの中間期末残高又はデフォルトしたエクスポージャーの中間期末残高及び区分ごとの内訳

(1) 地域別

単体

(単位：百万円)

		平成26年9月30日	平成27年9月30日
国	内	3,996	2,823
国	外	—	—
計		3,996	2,823

連結

(単位：百万円)

		平成26年9月30日	平成27年9月30日
国	内	5,868	4,229
国	外	—	—
計		5,868	4,229

(2) 業種別又は取引相手の別

単体

(単位：百万円)

		平成26年9月30日	平成27年9月30日
製	造	1,241	862
農	業、林	—	—
漁	業	—	—
鉱	業、採石業、砂利採取業	—	—
建	設	508	277
電	気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情	報通	2	2
運	輸業、郵便業	163	144
卸	売業、小売業	846	547
金	融業・保険業	—	—
不	動産業、物品賃貸業	344	133
学	術研究、専門・技術サービス業	0	29
宿	泊業、飲食サービス業	161	416
生	活関連サービス業、娯楽業	39	—
教	育、学習支援業	0	—
医	療、福祉	—	3
そ	の他のサービス	101	103
地	方公共団体	—	—
そ	の	585	301
計		3,996	2,823

連結

(単位：百万円)

		平成26年9月30日	平成27年9月30日
製	造	1,510	1,103
農	業、林	—	—
漁	業	—	—
鉱	業、採石業、砂利採取業	—	—
建	設	568	329
電	気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情	報通	2	14
運	輸業、郵便業	504	153
卸	売業、小売業	879	548
金	融業・保険業	—	—
不	動産業、物品賃貸業	344	133
学	術研究、専門・技術サービス業	17	52
宿	泊業、飲食サービス業	188	442
生	活関連サービス業、娯楽業	391	332
教	育、学習支援業	0	—
医	療、福祉	—	3
そ	の他のサービス	164	163
地	方公共団体	—	—
そ	の	1,295	951
計		5,868	4,229

二 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中の増減額

単体

(単位：百万円)

	平成26年度中間期				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		中間期末残高
			目的使用	その他	
一般貸倒引当金	10,238	9,323	—	10,238	9,323
個別貸倒引当金	9,326	8,931	260	9,065	8,931
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—

	平成27年度中間期				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		中間期末残高
			目的使用	その他	
一般貸倒引当金	8,855	7,678	—	8,855	7,678
個別貸倒引当金	6,231	6,211	164	6,066	6,211
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—

連結

(単位：百万円)

	平成26年度中間期				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		中間期末残高
			目的使用	その他	
一般貸倒引当金	10,839	9,927	—	10,839	9,927
個別貸倒引当金	10,409	9,996	297	10,111	9,996
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—

	平成27年度中間期				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		中間期末残高
			目的使用	その他	
一般貸倒引当金	9,401	8,180	—	9,401	8,180
個別貸倒引当金	7,179	7,123	217	6,961	7,123
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—

(1) 地域別

単体

(単位：百万円)

		平成26年度中間期				
		個別貸倒引当金				
		期首残高	期中増加額	期中減少額		中間期末残高
目的使用	その他					
国	内	9,326	8,931	260	9,065	8,931
国	外	—	—	—	—	—
計		9,326	8,931	260	9,065	8,931

		平成27年度中間期				
		個別貸倒引当金				
		期首残高	期中増加額	期中減少額		中間期末残高
目的使用	その他					
国	内	6,231	6,211	164	6,066	6,211
国	外	—	—	—	—	—
計		6,231	6,211	164	6,066	6,211

(注) 1. 一般貸倒引当金については地域別の算定を行っておりません。
 2. 特定海外債権引当勘定は該当ありません。

連結

(単位：百万円)

		平成26年度中間期				
		個別貸倒引当金				
		期首残高	期中増加額	期中減少額		中間期末残高
目的使用	その他					
国	内	10,409	9,996	297	10,111	9,996
国	外	—	—	—	—	—
計		10,409	9,996	297	10,111	9,996

		平成27年度中間期				
		個別貸倒引当金				
		期首残高	期中増加額	期中減少額		中間期末残高
目的使用	その他					
国	内	7,179	7,123	217	6,961	7,123
国	外	—	—	—	—	—
計		7,179	7,123	217	6,961	7,123

(注) 1. 一般貸倒引当金については地域別の算定を行っておりません。
 2. 特定海外債権引当勘定は該当ありません。

(2) 業種別又は取引相手の別

単体

(単位：百万円)

	平成26年度中間期				
	個別貸倒引当金				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		中間期末残高
目的使用			その他		
製 造 業	3,026	2,839	170	2,856	2,839
農 業、林 業	—	38	—	—	38
漁 業	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	7	—	—	7	—
建 設 業	1,138	1,009	63	1,074	1,009
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—
情 報 通 信 業	91	51	—	91	51
運 輸 業、郵 便 業	288	280	—	288	280
卸 売 業、小 売 業	1,578	1,718	14	1,564	1,718
金 融 業・保 険 業	1	—	—	1	—
不 動 産 業、物 品 賃 貸 業	1,076	933	—	1,076	933
学術研究、専門・技術サービス業	35	34	—	35	34
宿 泊 業、飲 食 サ ー ビ ス 業	206	267	0	206	267
生活関連サービス業、娯楽業	59	66	—	59	66
教 育、学 習 支 援 業	0	0	—	0	0
医 療、福 祉	19	16	—	19	16
そ の 他 の サ ー ビ ス	1,380	1,298	—	1,380	1,298
地 方 公 共 団 体	—	—	—	—	—
そ の 他	416	377	12	403	377
計	9,326	8,931	260	9,065	8,931

	平成27年度中間期				
	個別貸倒引当金				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		中間期末残高
目的使用			その他		
製 造 業	1,866	1,786	105	1,760	1,786
農 業、林 業	35	31	—	35	31
漁 業	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—
建 設 業	643	690	19	623	690
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—
情 報 通 信 業	46	47	—	46	47
運 輸 業、郵 便 業	155	170	—	155	170
卸 売 業、小 売 業	1,057	1,063	33	1,023	1,063
金 融 業・保 険 業	—	—	—	—	—
不 動 産 業、物 品 賃 貸 業	755	693	—	755	693
学術研究、専門・技術サービス業	42	41	—	42	41
宿 泊 業、飲 食 サ ー ビ ス 業	209	261	—	209	261
生活関連サービス業、娯楽業	23	23	—	23	23
教 育、学 習 支 援 業	—	—	—	—	—
医 療、福 祉	12	111	—	12	111
そ の 他 の サ ー ビ ス	1,114	1,049	5	1,108	1,049
地 方 公 共 団 体	—	—	—	—	—
そ の 他	268	239	—	268	239
計	6,231	6,211	164	6,066	6,211

- (注) 1. 一般貸倒引当金については業種別又は取引相手の別の算定を行っておりません。
2. 特定海外債権引当勘定は該当ありません。
3. 日本標準産業分類の改訂(平成19年11月)に伴い、平成21年9月末から業種の表示を一部変更しております。

連結

(単位：百万円)

	平成26年度中間期				
	個別貸倒引当金				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		中間期末残高
目的使用			その他		
製 造 業	3,026	2,839	170	2,856	2,839
農 業、林 業	—	38	—	—	38
漁 業	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	7	—	—	7	—
建 設 業	1,138	1,009	63	1,074	1,009
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—
情 報 通 信 業	91	51	—	91	51
運 輸 業、郵 便 業	288	280	—	288	280
卸 売 業、小 売 業	1,578	1,718	14	1,564	1,718
金 融 業・保 険 業	1	—	—	1	—
不 動 産 業、物 品 賃 貸 業	1,076	933	—	1,076	933
学術研究、専門・技術サービス業	35	34	—	35	34
宿 泊 業、飲 食 サ ー ビ ス 業	206	267	0	206	267
生活関連サービス業、娯楽業	59	66	—	59	66
教 育、学 習 支 援 業	0	0	—	0	0
医 療、福 祉	19	16	—	19	16
そ の 他 の サ ー ビ ス	1,380	1,298	—	1,380	1,298
地 方 公 共 団 体	—	—	—	—	—
そ の 他	1,498	1,442	49	1,449	1,442
計	10,409	9,996	297	10,111	9,996

	平成27年度中間期				
	個別貸倒引当金				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		中間期末残高
目的使用			その他		
製 造 業	1,866	1,786	105	1,760	1,786
農 業、林 業	35	31	—	35	31
漁 業	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—
建 設 業	643	690	19	623	690
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—
情 報 通 信 業	46	47	—	46	47
運 輸 業、郵 便 業	155	170	—	155	170
卸 売 業、小 売 業	1,057	1,063	33	1,023	1,063
金 融 業・保 険 業	—	—	—	—	—
不 動 産 業、物 品 賃 貸 業	755	693	—	755	693
学術研究、専門・技術サービス業	42	41	—	42	41
宿 泊 業、飲 食 サ ー ビ ス 業	209	261	—	209	261
生活関連サービス業、娯楽業	23	23	—	23	23
教 育、学 習 支 援 業	—	—	—	—	—
医 療、福 祉	12	111	—	12	111
そ の 他 の サ ー ビ ス	1,114	1,049	5	1,108	1,049
地 方 公 共 団 体	—	—	—	—	—
そ の 他	1,216	1,151	53	1,163	1,151
計	7,179	7,123	217	6,961	7,123

- (注) 1. 一般貸倒引当金については業種別又は取引相手の別の算定を行っておりません。
 2. 特定海外債権引当勘定は該当ありません。
 3. 日本標準産業分類の改訂(平成19年11月)に伴い、平成21年9月末から業種の表示を一部変更しております。

ホ 業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額

単体

(単位：百万円)

	平成26年9月30日	平成27年9月30日
製 造 業	0	0
農 業、林 業	—	—
漁 業	—	—
鉱 業、採石業、砂利採取業	—	—
建 設 業	0	0
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情 報 通 信 業	—	—
運 輸 業、郵 便 業	0	—
卸 売 業、小 売 業	0	0
金 融 業・保 険 業	—	—
不 動 産 業、物 品 賃 貸 業	—	0
学術研究、専門・技術サービス業	—	—
宿 泊 業、飲 食 サ ー ビ ス 業	0	—
生活関連サービス業、娯楽業	—	—
教 育、学 習 支 援 業	—	—
医 療、福 祉	—	—
そ の 他 の サ ー ビ ス	—	—
地 方 公 共 団 体	—	—
そ の 他	0	—
計	1	0

連結

(単位：百万円)

	平成26年9月30日	平成27年9月30日
製 造 業	0	0
農 業、林 業	—	—
漁 業	—	—
鉱 業、採石業、砂利採取業	—	—
建 設 業	0	0
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情 報 通 信 業	—	—
運 輸 業、郵 便 業	0	—
卸 売 業、小 売 業	0	0
金 融 業・保 険 業	—	—
不 動 産 業、物 品 賃 貸 業	—	0
学術研究、専門・技術サービス業	—	—
宿 泊 業、飲 食 サ ー ビ ス 業	0	—
生活関連サービス業、娯楽業	—	—
教 育、学 習 支 援 業	—	—
医 療、福 祉	—	—
そ の 他 の サ ー ビ ス	—	—
地 方 公 共 団 体	—	—
そ の 他	0	1
計	1	1

へ 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに自己資本比率告示の規定により1,250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額

単体

(単位：百万円)

リスク・ウェイトの区分	平成26年9月30日		平成27年9月30日	
	格付有り(注)	格付無し	格付有り(注)	格付無し
0%	25,853	885,144	40,173	863,121
0%超 10%以下	—	282,609	—	301,843
10%超 20%以下	232,001	3,200	249,988	2,802
20%超 35%以下	784	312,817	1,762	307,889
35%超 50%以下	185,927	93	204,513	135
50%超 75%以下	—	501,949	—	537,977
75%超 100%以下	30,493	809,561	28,691	852,999
100%超 150%以下	—	2,462	—	5,040
150%超 350%以下	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—
計	475,060	2,797,837	525,129	2,871,809

(注)「格付有り」とはリスク・ウェイトの判定に当たって当行が使用する適格格付機関等の格付を適用したエクスポージャーであります。なお、債務者の格付を適用している場合に加え、保証人の格付を適用している場合や、中央政府に付与された格付に準拠したリスク・ウェイトを適用している場合も含まれます。

連結

(単位：百万円)

リスク・ウェイトの区分	平成26年9月30日		平成27年9月30日	
	格付有り(注)	格付無し	格付有り(注)	格付無し
0%	25,853	885,142	40,173	863,115
0%超 10%以下	—	282,609	—	301,863
10%超 20%以下	232,588	3,265	250,002	2,848
20%超 35%以下	784	312,817	1,762	307,889
35%超 50%以下	185,356	122	204,512	143
50%超 75%以下	—	508,003	—	544,824
75%超 100%以下	30,500	832,843	28,712	879,519
100%超 150%以下	—	3,296	—	5,668
150%超 350%以下	—	11	—	11
1,250%	—	—	—	—
計	475,083	2,828,112	525,164	2,905,884

(注)「格付有り」とはリスク・ウェイトの判定に当たって当行が使用する適格格付機関等の格付を適用したエクスポージャーであります。なお、債務者の格付を適用している場合に加え、保証人の格付を適用している場合や、中央政府に付与された格付に準拠したリスク・ウェイトを適用している場合も含まれます。

■ 信用リスク削減手法に関する事項 (第2条第4項第3号、第4条第4項第4号)

イ 標準的手法又は基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、次に掲げる信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

- ・適格金融資産担保

ロ 標準的手法又は内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、保証又はクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャーの額

単体

(単位：百万円)

ポートフォリオ区分	平成26年9月30日		平成27年9月30日	
	適格金融資産担保	保証又はクレジット・デリバティブ	適格金融資産担保	保証又はクレジット・デリバティブ
標準的手法が適用されるポートフォリオ	43,644	141,202	47,881	162,137
現金	—	—	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
国際決済銀行等向け	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—
国際開発銀行向け	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	—	41,819	—	54,374
我が国の政府関係機関向け	—	77,161	—	89,190
地方三公社向け	—	7,398	—	8,255
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	9,456	4,936	14,191	2,416
法人等向け	20,391	7,866	19,958	7,299
中小企業等向け及び個人向け	11,778	2,001	11,447	570
抵当権付住宅ローン	3	18	0	7
不動産取得等事業向け	1,706	—	2,068	—
三月以上延滞等	2	1	6	22
取立未済手形	—	—	—	—
信用保証協会等による保証付	306	—	209	—
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—
出資等	—	—	—	—
上記以外	—	—	—	—
複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産	—	—	—	—
証券化エクスポージャー	—	—	—	—
証券化（オリジネーターの場合）	—	—	—	—
証券化（オリジネーター以外の場合）	—	—	—	—
計	43,644	141,202	47,881	162,137

連結

(単位：百万円)

ポートフォリオ区分	平成26年9月30日		平成27年9月30日	
	適格金融資産担保	保証又はクレジット・デリバティブ	適格金融資産担保	保証又はクレジット・デリバティブ
標準的手法が適用されるポートフォリオ	43,644	141,202	47,881	162,136
現金	—	—	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
国際決済銀行等向け	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—
国際開発銀行向け	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	—	41,819	—	54,374
我が国の政府関係機関向け	—	77,161	—	89,190
地方三公社向け	—	7,398	—	8,255
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	9,456	4,936	14,191	2,416
法人等向け	20,338	7,877	20,097	7,299
中小企業等向け及び個人向け	11,697	1,988	11,299	570
抵当権付住宅ローン	3	18	0	7
不動産取得等事業向け	1,706	—	2,068	—
三月以上延滞等	135	2	14	21
取立未済手形	—	—	—	—
信用保証協会等による保証付	306	—	209	—
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—
出資等	—	—	—	—
上記以外	—	—	—	—
複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産	—	—	—	—
証券化エクスポージャー	—	—	—	—
証券化（オリジネーターの場合）	—	—	—	—
証券化（オリジネーター以外の場合）	—	—	—	—
計	43,644	141,202	47,881	162,136

■ 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

(第2条第4項第4号、第4条第4項第5号)

単体

(単位：百万円)

	平成26年9月30日	平成27年9月30日
与信相当額の算出に用いる方式	カレント・エクスポージャー方式	カレント・エクスポージャー方式
グロス再構築コストの額（零を下回らないものに限る。）の合計額	66	733
与信相当額（担保による信用リスク削減手法の効果勘案前）	614	1,651
外国為替関連取引	522	1,548
金利関連取引	100	100
金関連取引	—	—
株式関連取引	51	62
貴金属（金を除く）関連取引	—	—
その他のコモディティ取引	—	—
クレジット・デリバティブ取引	—	—
長期決済期間取引	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果（注）	△ 60	△ 60
担保の種類別の額	2	0
現金及び自営預金	2	0
金	—	—
適格債券	—	—
適格株式	—	—
適格投資信託	—	—
与信相当額（担保による信用リスク削減手法の効果勘案後）	612	1,650
外国為替関連取引	520	1,547
金利関連取引	100	100
金関連取引	—	—
株式関連取引	51	62
貴金属（金を除く）関連取引	—	—
その他のコモディティ取引	—	—
クレジット・デリバティブ取引	—	—
長期決済期間取引	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果（注）	△ 60	△ 60
与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額	—	—
信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—

(注) グロス再構築コストの合計額とグロスのアドオンの合計額から担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額を差し引いた額と同じものです。

連結

(単位：百万円)

	平成26年9月30日	平成27年9月30日
与信相当額の算出に用いる方式	カレント・エクスポージャー方式	カレント・エクスポージャー方式
グロス再構築コストの額（零を下回らないものに限る。）の合計額	66	733
与信相当額（担保による信用リスク削減手法の効果勘案前）	614	1,651
外国為替関連取引	522	1,548
金利関連取引	100	100
金関連取引	—	—
株式関連取引	51	62
貴金属（金を除く）関連取引	—	—
その他のコモディティ取引	—	—
クレジット・デリバティブ取引	—	—
長期決済期間取引	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果（注）	△ 60	△ 60
担保の種類別の額	2	0
現金及び自前預金	2	0
金	—	—
適格債券	—	—
適格株式	—	—
適格投資信託	—	—
与信相当額（担保による信用リスク削減手法の効果勘案後）	612	1,650
外国為替関連取引	520	1,547
金利関連取引	100	100
金関連取引	—	—
株式関連取引	51	62
貴金属（金を除く）関連取引	—	—
その他のコモディティ取引	—	—
クレジット・デリバティブ取引	—	—
長期決済期間取引	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果（注）	△ 60	△ 60
与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額	—	—
信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—

(注) グロス再構築コストの合計額とグロスのアドオンの合計額から担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額を差し引いた額と同じものです。

■ 証券化エクスポージャーに関する事項（第2条第4項第5号、第4条第4項第6号）

イ 銀行又は連結グループがオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

単体

銀行単体がオリジネーターである証券化取引は行っておりません。

連結

連結グループがオリジネーターである証券化取引は行っておりません。

ロ 銀行又は連結グループが投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

単体

(1) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

主な原資産の種類	平成26年9月30日		平成27年9月30日	
	エクスポージャーの額	うち再証券化	エクスポージャーの額	うち再証券化
クレジットカード債権	—	—	—	—
中小企業向けローン	—	—	—	—
商業用不動産	21	—	21	—
住宅ローン	—	—	—	—
個人ローン	—	—	—	—
リース債権	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
計	21	—	21	—

(2) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

リスク・ウェイトの区分	平成26年9月30日				平成27年9月30日			
	エクスポージャーの額	うち再証券化	所要自己資本の額(注)	うち再証券化	エクスポージャーの額	うち再証券化	所要自己資本の額(注)	うち再証券化
20%	—	—	—	—	—	—	—	—
20%超 50%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
50%超 100%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
100%超 350%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
1,250%	21	—	21	—	21	—	21	—
計	21	—	21	—	21	—	21	—

(注) 所要自己資本の額は、信用リスク・アセットの額に8%を乗じて算定しております。

(3) 自己資本比率告示第二百四十七条第一項の規定により1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

主な原資産の種類	平成26年9月30日	平成27年9月30日
クレジットカード債権	—	—
中小企業向けローン	—	—
商業用不動産	21	21
住宅ローン	—	—
個人ローン	—	—
リース債権	—	—
その他	—	—
計	21	21

- (4) 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳
該当ありません。

連結

- (1) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

主な原資産の種類	平成26年9月30日		平成27年9月30日	
	エクスポージャーの額	うち再証券化	エクスポージャーの額	うち再証券化
クレジットカード債権	—	—	—	—
中小企業向けローン	—	—	—	—
商業用不動産	21	—	21	—
住宅ローン	—	—	—	—
個人ローン	—	—	—	—
リース債権	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
計	21	—	21	—

- (2) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

リスク・ウェイトの区分	平成26年9月30日				平成27年9月30日			
	エクスポージャーの額	うち再証券化	所要自己資本の額(注)	うち再証券化	エクスポージャーの額	うち再証券化	所要自己資本の額(注)	うち再証券化
20%	—	—	—	—	—	—	—	—
20%超 50%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
50%超 100%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
100%超 350%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
1,250%	21	—	21	—	21	—	21	—
計	21	—	21	—	21	—	21	—

(注) 所要自己資本の額は、信用リスク・アセットの額に8%を乗じて算定しております。

- (3) 自己資本比率告示第二百四十七条第一項の規定により1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

主な原資産の種類	平成26年9月30日	平成27年9月30日
クレジットカード債権	—	—
中小企業向けローン	—	—
商業用不動産	21	21
住宅ローン	—	—
個人ローン	—	—
リース債権	—	—
その他	—	—
計	21	21

- (4) 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳
該当ありません。

■ 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

(第2条第4項第7号、第4条第4項第8号)

単体

イ 中間貸借対照表計上額、時価及び次に掲げる事項に係る中間貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	平成26年9月30日		平成27年9月30日	
	中間貸借対照表額	時価	中間貸借対照表額	時価
上場している出資等又は株式等エクスポージャー	105,292		119,661	
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	6,176		6,128	
合 計	111,469	111,469	125,790	125,790

ロ 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	平成26年9月30日	平成27年9月30日
売却損益額	41	202
償却額	4	4

ハ 中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	平成26年9月30日	平成27年9月30日
評価損益額	58,397	71,188

ニ 中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

連結

イ 中間連結貸借対照表計上額、時価及び次に掲げる事項に係る中間連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	平成26年9月30日		平成27年9月30日	
	中間連結貸借対照表額	時価	中間連結貸借対照表額	時価
上場している出資等又は株式等エクスポージャー	105,710		119,969	
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	4,303		4,008	
合 計	110,014	110,014	123,977	123,977

□ 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	平成26年9月30日	平成27年9月30日
売却損益額	41	202
償却額	4	4

ハ 中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	平成26年9月30日	平成27年9月30日
評価損益額	58,416	71,219

ニ 中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

なお、上記には複数の資産を裏付けとする資産（所謂ファンド）の中にある、出資等又は株式等エクスポージャーを含めておりません。

また、本開示は、平成26年2月18日から適用された「銀行法施行規則第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項（平成26年金融庁告示第7号）」に基づき開示しております。

■ 銀行勘定における金利リスクに関して銀行又は連結グループが内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額（第2条第4項第9号、第4条第4項第10号）

単体（注1）

金利ショックに対する経済的価値の増減額	平成26年9月30日	平成27年9月30日
円金利 10BPV (注2)	△2,447百万円	△2,157百万円
USドル金利 10BPV	△2,409千USドル	△2,299千USドル
ユーロ金利 10BPV	0千ユーロ	0千ユーロ
合計 10BPV (円換算)	△2,711百万円	△2,433百万円

(注) 1. 連結グループでの、金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額は計測しておりません。
 2. BPV=ベース・ポイント・バリュー (Basis Point Value) という金利リスクの指標です。市場金利が10BP (ベース・ポイント) = 0.1% 平行に上昇した場合における、銀行勘定の経済的価値の変動額を記載しております。なお、基準日時点における、円貨普通預金、当座預金、円貨貯蓄預金の3科目合計額の50%相当額を「コア預金」と定め、当該額を平均残存2.5年以内の定期預金と同様の扱いとした上で、計測しております。

連結レバレッジ比率に関する開示事項（告示第7号第4条第5項）

1. 連結レバレッジ比率の構成に関する事項（第4条第5項第1号）

（単位：百万円、％）

国際様式 (表2)の 該当番号	国際様式 (表1)の 該当番号	項目	平成27年9月期	平成26年9月期
オン・バランス資産の額（1）				
1		調整項目控除前のオン・バランス資産の額	3,499,975	—
	1a	1 連結貸借対照表における総資産の額	3,512,192	—
	1b	2 連結レバレッジ比率又は持株レバレッジ比率の範囲に含まれない子法人等の資産の額（△）	—	—
	1c	7 連結レバレッジ比率又は持株レバレッジ比率の範囲に含まれる子会社の資産の額（連結貸借対照表における総資産の額に含まれる額を除く。）	—	—
	1d	3 連結貸借対照表における総資産の額から控除される調整項目以外の資産の額（△）	12,216	—
2	7	Tier1 資本に係る調整項目の額（△）	7,296	—
3		オン・バランス資産の額（イ）	3,492,679	—
デリバティブ取引等に関する額（2）				
4		デリバティブ取引等に関する再構築コストの額	718	—
5		デリバティブ取引等に関するアドオンの額	504	—
		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	—	—
6		連結貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	—	—
7		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額のうち控除する額（△）	—	—
8		清算会員である銀行又は銀行持株会社が補償を義務付けられていない顧客とのトレード・エクスポージャーの額（△）		
9		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額	—	—
10		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額から控除した額（△）	—	—
11	4	デリバティブ取引等に関する額（ロ）	1,223	—
レポ取引等に関する額（3）				
12		レポ取引等に関する資産の額	—	—
13		レポ取引等に関する資産の額から控除した額（△）	—	—
14		レポ取引等に関するカウンターパーティ・リスクのエクスポージャーの額	493	—
15		代理取引のエクスポージャーの額		
16	5	レポ取引等に関する額（ハ）	493	—
オフ・バランス取引に関する額（4）				
17		オフ・バランス取引の想定元本の額	69,592	—
18		オフ・バランス取引に係るエクスポージャーの額への変換調整の額（△）	49,296	—
19	6	オフ・バランス取引に関する額（二）	20,295	—
連結レバレッジ比率又は持株レバレッジ比率（5）				
20		資本の額（ホ）	186,083	—
21	8	総エクスポージャーの額（（イ）+（ロ）+（ハ）+（二））（ヘ）	3,514,691	—
22		連結レバレッジ比率又は持株レバレッジ比率（（ホ）/（ヘ））	5.29%	—

2. 前中間連結会計年度の連結レバレッジ比率との間に著しい差異を生じた原因（当該差異がある場合に限る。）（第4条第5項第2号）

該当ありません。

流動性カバレッジ比率に関する開示事項

本資料は、「銀行法施行規則（昭和57年大蔵省令第10号）第19条の2第1項第5号ホ等の規定に基づき、流動性に係る経営の健全性の状況について金融庁長官が別に定める事項（平成27年2月27日付 金融庁告示第7号）」に基づいて作成したディスクロージャー資料です。
なお、各項目に付した第○条第○項第○号等は平成27年2月27日付 金融庁告示第7号の条文番号を記載しています。

■ 単体流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項（第3条）

定性的項目は原則、平成27年度第2四半期を掲載しております。

- 一 時系列における単体流動性カバレッジ比率の変動に関する事項
主に「貸付金等の回収に係る資金流入額」が増加し純資金流出額が減少したことから、単体流動性カバレッジ比率は前四半期比10.4%上昇し、284.6%となりました。
- 二 単体流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項
単体流動性カバレッジ比率は、適格流動資産の合計額が純資金流出額を大幅に上回っており、十分な水準と認識しております。
- 三 算入可能適格流動資産の合計額の内容に関する事項
該当ありません。
- 四 その他単体流動性カバレッジ比率に関する事項
該当ありません。

■ 連結流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項（第5条）

定性的項目は原則、平成27年度第2四半期を掲載しております。

- 一 時系列における連結流動性カバレッジ比率の変動に関する事項
主に「貸付金等の回収に係る資金流入額」が増加し純資金流出額が減少したことから、連結流動性カバレッジ比率は前四半期比7.7%上昇し、271.5%となりました。
- 二 連結流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項
連結流動性カバレッジ比率は、適格流動資産の合計額が純資金流出額を大幅に上回っており、十分な水準と認識しております。
- 三 算入可能適格流動資産の合計額の内容に関する事項
該当ありません。
- 四 その他連結流動性カバレッジ比率に関する事項
連結流動性カバレッジ比率の算出にあたり連結子会社の取扱いについて、当該子会社が保有する適格流動資産は零、また流動負債は全額資金流出するとみなして算出しております。

■ 単体流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項（第6条）

（単位：百万円、%、件）

項 目		平成27年度第2四半期		平成26年度第2四半期	
適格流動資産（1）					
1	適格流動資産の合計額	780,500		—	
資金流出額（2）		資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額
2	リテール無担保資金調達に係る資金流出額	2,442,180	203,617	—	—
3	うち、安定預金の額	588,950	17,668	—	—
4	うち、準安定預金の額	1,853,229	185,948	—	—
5	ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額	515,245	195,531	—	—
6	うち、適格オペレーショナル預金の額	—	—	—	—
7	うち、適格オペレーショナル預金及び負債性有価証券以外のホールセール無担保資金調達に係る資金の額	500,542	180,828	—	—
8	うち、負債性有価証券の額	14,702	14,702	—	—
9	有担保資金調達等に係る資金流出額	—		—	
10	デリバティブ取引等、資金調達プログラム及び与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	747,546	70,103	—	—
11	うち、デリバティブ取引等に係る資金流出額	16,529	16,529	—	—
12	うち、資金調達プログラムに係る資金流出額	—	—	—	—
13	うち、与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	731,017	53,574	—	—
14	資金提供義務に基づく資金流出額等	11,854	10,362	—	—
15	偶発事象に係る資金流出額	9,349	186	—	—
16	資金流出合計額	479,800		—	
資金流入額（3）		資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額
17	有担保資金運用等に係る資金流入額	—	—	—	—
18	貸付金等の回収に係る資金流入額	248,117	161,535	—	—
19	その他資金流入額	54,688	44,062	—	—
20	資金流入合計額	302,806	205,598	—	—
単体流動性カバレッジ比率（4）					
21	算入可能適格流動資産の合計額	780,500		—	
22	純資金流出額	274,202		—	
23	単体流動性カバレッジ比率	284.6		—	
24	平均値計算用データ数	3		—	

流動性カバレッジ比率に関する開示事項

■ 連結流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項（第6条）

（単位：百万円、%、件）

項 目		平成27年度第2四半期		平成26年度第2四半期	
適格流動資産（1）					
1	適格流動資産の合計額	780,500		—	
資金流出額（2）		資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額
2	リテール無担保資金調達に係る資金流出額	2,442,180	203,617	—	—
3	うち、安定預金の額	588,950	17,668	—	—
4	うち、準安定預金の額	1,853,229	185,948	—	—
5	ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額	509,446	190,220	—	—
6	うち、適格オペレーショナル預金の額	—	—	—	—
7	うち、適格オペレーショナル預金及び負債性有価証券以外のホールセール無担保資金調達に係る資金の額	494,743	175,518	—	—
8	うち、負債性有価証券の額	14,702	14,702	—	—
9	有担保資金調達等に係る資金流出額	—		—	
10	デリバティブ取引等、資金調達プログラム及び与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	757,653	69,117	—	—
11	うち、デリバティブ取引等に係る資金流出額	16,529	16,529	—	—
12	うち、資金調達プログラムに係る資金流出額	—	—	—	—
13	うち、与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	741,124	52,588	—	—
14	資金提供義務に基づく資金流出額等	29,982	28,490	—	—
15	偶発事象に係る資金流出額	9,349	186	—	—
16	資金流出合計額	491,632		—	
資金流入額（3）		資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額
17	有担保資金運用等に係る資金流入額	—	—	—	—
18	貸付金等の回収に係る資金流入額	246,726	160,144	—	—
19	その他資金流入額	54,687	44,061	—	—
20	資金流入合計額	301,413	204,205	—	—
連結流動性カバレッジ比率（4）					
21	算入可能適格流動資産の合計額	780,500		—	
22	純資金流出額	287,426		—	
23	連結流動性カバレッジ比率	271.5		—	
24	平均値計算用データ数	3		—	

流動性カバレッジ比率に関する開示事項

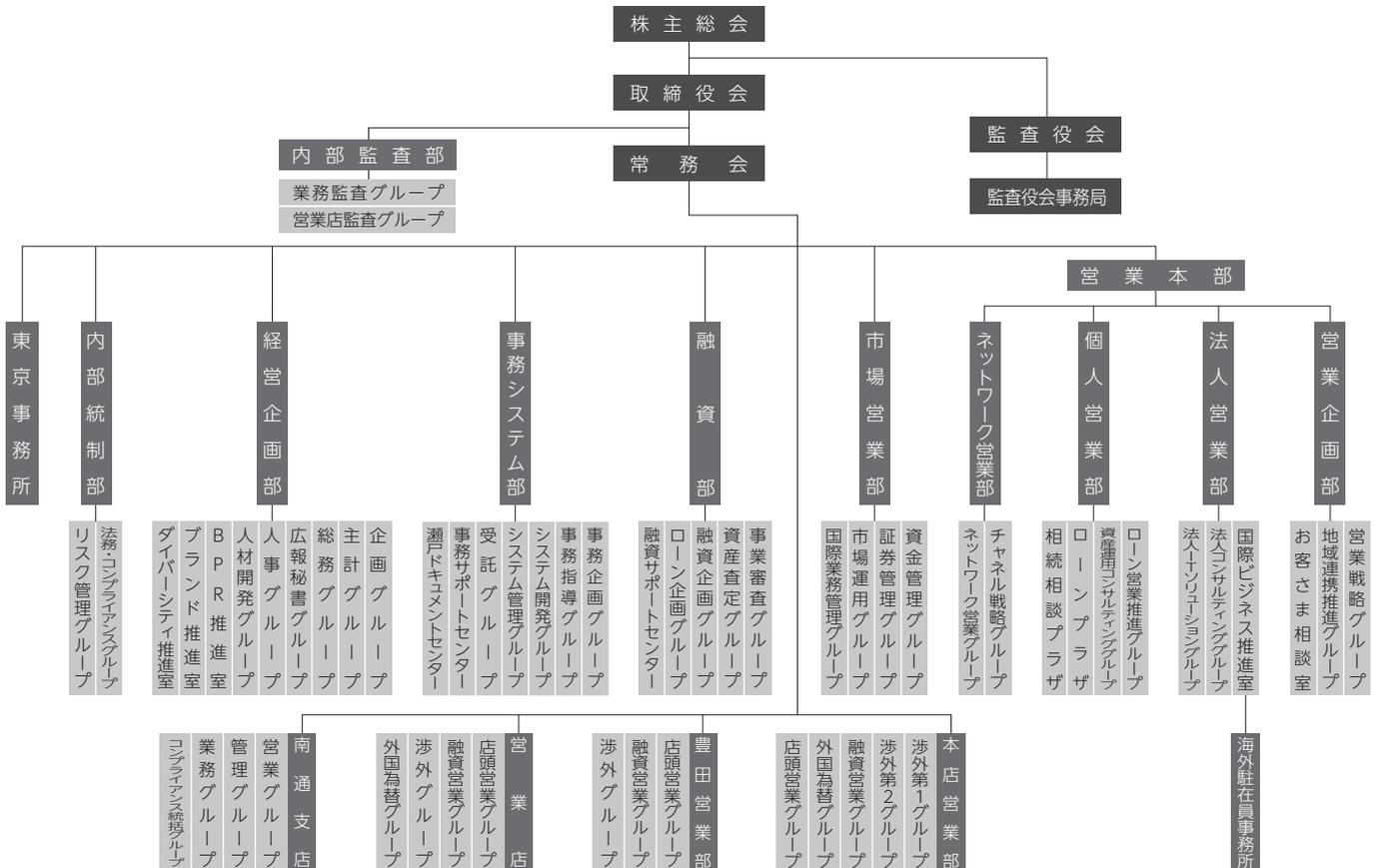
組織の状況

組織の状況

役員 (平成28年1月1日現在)

取締役会長 加藤千麿 かとうかずまる	取締役頭取 中村昌弘 なかむらまさひろ	取締役副頭取 藤原一郎 ふじわらいちろう
専務取締役 山本恭久 やまもとやすひさ	常務取締役 中村哲人 なかむらてつと	常務取締役 横田真一 よこたしんいち (営業本部長)
取締役 古本恭久 ふるもとやすひさ (豊田エリア長兼豊田営業部長)	取締役 石井秀晴 いしひではる (営業企画部長兼営業本部事務局)	取締役 倉地孝治 くらちこうじ (法人営業部長)
取締役 鵜飼昌吾 うかいしやうご (融資部長)	取締役 伊豫田至 いよだいたる (経営企画部長)	取締役 杉田尚人 すぎたなおと (市場営業部長)
取締役 浅見春次 あさみしゆんじ (本店営業部長)	取締役 佐伯外司 さえきとし (社外取締役)	常勤監査役 小栗章雄 おぐりあきお
監査役 青山英次 あおやまひでじ (社外監査役)	監査役 浅野晴彦 あさのはるひこ (社外監査役)	監査役 後藤年良 ごとうとしろう
執行役員 今岡 潔 いまおか きよし (上前津エリア長兼上前津支店長)	執行役員 余語孝之 よごたかゆき (三河エリア長兼岡崎支店長)	執行役員 服部 悟 はっとり さとる (事務システム部長)
執行役員 鈴木健司 すずきけんじ (港エリア長兼港支店長)		

組織 (平成28年1月1日現在)



絆をつくる、明日へつなく。



○ホームページのご案内○

当行では、お客さまにご満足いただけるようさまざまな活動、商品の開発に取り組んでおります。

最新のサービスの情報や、経営に関する情報につきましては、ホームページにてご覧いただけます。

<http://www.meigin.com/>

